

Rec'd PTC 14 DEC 2004

PCT/JP 03/15057

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

26.11.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

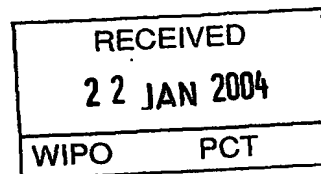
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2 0 0 2 年 1 2 月 5 日

出 願 番 号
Application Number: 特 願 2 0 0 2 - 3 5 4 1 0 2

[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 3 5 4 1 0 2]

出 願 人
Applicant(s): 松 下 電 器 産 業 株 式 会 社

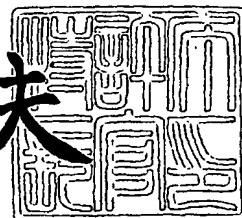


PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 4 年 1 月 8 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



Best Available Copy

出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 1 0 9 4 9 7

【書類名】 特許願

【整理番号】 2931040108

【提出日】 平成14年12月 5日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 27/32

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 小林 聖峰

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 村上 豊

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 折橋 雅之

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 松岡 昭彦

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100097445

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信方法およびそれを用いた無線通信装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号の変調方式を切り替えて複数の変調信号を複数の送信アンテナから送信する通信方法。

【請求項 2】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す前記実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号を送信するアンテナを切り替えて複数の送信アンテナから送信する通信方法。

【請求項 3】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す前記実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号の送信パワーを切り替えて複数の変調信号を複数の送信アンテナから送信する通信方法。

【請求項 4】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す前記実効受信電界強度情報から要求する変調方式を決定した要求変調方式情報に基づいて前記複数の変調信号の変調方式を切り替えて複数の変調信号を複数の送信アンテナから送信する通信方法。

【請求項 5】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す前記実効受信電界強度情報からアンテナ切り替えを要求するかを決定したアンテナ切り替え要求情報に基づいて前記複数の変調信号を送信するアンテナを切り替えて複数の送信アンテナから送信する通信方法。

【請求項 6】 変調信号を受信し、受信電界強度および実効受信電界強度を求め、前記受信電界強度を示す受信電界強度情報および前記実効受信電界強度を示す前記実効受信電界強度情報から要求する送信パワーを決定した要求送信パワー情報に基づいて前記複数の変調信号の送信パワーを変更して複数の送信アンテナ

から送信する通信方法。

【請求項 7】 前記実効受信電界強度をチャネル行列の固有値から求めることを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載の通信方法。

【請求項 8】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記受信装置より入力した前記受信電界強度情報および前記実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号の変調方式を切り替える変調方式変更部と、変調方式が変更された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナとを具備する無線通信装置。

【請求項 9】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記受信装置より入力した前記受信電界強度情報および前記実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号を送信する送信アンテナを切り替えるアンテナ選択部と、アンテナ選択された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナを具備する無線通信装置。

【請求項 10】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記受信装置より入力した前記受信電界強度情報および前記実効受信電界強度情報から前記複数の変調信号の送信パワーを変更する送信パワー変更部と、送信パワーが変更された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナ

とを具備する無線通信装置。

【請求項 11】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報から要求する変調方式を決定し要求変調方式情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記要求変調方式情報から前記複数の変調信号の変調方式を切り替える変調方式変更部と、変調方式が変更された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナとを具備する無線通信装置。

【請求項 12】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報からアンテナ切り替えを要求するかを決定しアンテナ切り替え要求情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記アンテナ切り替え要求情報から前記複数の変調信号の変調信号を送信するアンテナを切り替えるアンテナ選択部と、アンテナ選択された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナをを具備する無線通信装置。

【請求項 13】 受信装置に、前記変調信号を受信するアンテナと、前記アンテナに受信した受信電界強度を推定する受信電界強度推定部と、前記受信電界強度より実効受信電界強度を求める実効受信電界強度計算部と、推定された受信電界強度情報および求められた実効受信電界強度情報から要求する送信パワーを決定し要求送信パワー情報を送信装置に出力する出力手段を具備し、

送信装置に、前記要求送信パワー情報から前記複数の変調信号の送信パワーを決定する送信パワー決定部と、送信パワーが変更された複数の変調信号を送信する複数の送信アンテナとを具備する無線通信装置。

【請求項 14】 前記実効受信電界強度をチャネル行列の固有値から求めることを特徴とする請求項 8 乃至 13 のいずれかに記載の無線通信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】**【発明の属する技術分野】**

本発明は、無線通信に関わり、特に送信装置と受信装置において複数のアンテナを使用する無線通信装置に関する。

【0002】**【従来の技術】**

複数の送信アンテナと受信アンテナを使用する従来の通信方式として、例えば特許文献1で示されている通信方式を挙げ、その一例を図32に示す。

【0003】

変調信号生成部03は、送信デジタル信号01、02を入力とし、変調信号04、05を出力する。

【0004】

無線部06は、変調信号04、05を入力とし、送信信号07、08を出力する。

【0005】

重み乗算部09は、送信信号07、08を入力とし、受信装置から取得したチャネル応答行列等の固有値に基づき重み付けを施し、重み付け送信信号10、11を出力し、送信アンテナ12、13から電波として出力する。

【0006】

無線部18は、アンテナ14、15で受信した受信信号16、17を入力とし、受信ベースバンド信号19、20を出力する。

【0007】

復調部21は、受信ベースバンド信号19、20を入力とし、受信デジタル信号22、23を出力する。

【0008】**【特許文献1】**

特開2001-237751号公報

【0009】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来技術では、固有値に基づいた適応変調は行っていない。

【0010】

本発明では、送信装置で複数のアンテナにより複数の信号の送信を行うが、送信装置において送信デジタル信号を適応変調する際に、従来の方式よりも適切な値に基づいて前記適応変調を行うことで、受信装置における受信品質を従来の方式よりも向上させることを目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明では、送信装置で複数のアンテナにより複数の信号を送信するが、受信装置において各サブキャリアに対応する受信電界強度と固有値を取得し、前記受信電界強度と固有値を用いて平均実効受信電界強度を取得し、前記平均実効受信電界強度と、従来から知られているシステム全体の受信電界強度とを用いて、送信装置で変調方式を切り替える適応変調機能を有する。これにより、受信装置における受信品質を従来の方式よりも向上できる。

【0012】

【発明の実施の形態】

本発明の通信方法は、受信装置において、各サブキャリアに対応する固有値と各サブキャリアに対応する受信電界強度から、平均実効受信電界強度を計算し、従来から知られているシステム全体の受信電界強度を取得し、前記平均実効受信電界強度と受信電界強度に基づき、送信装置において送信デジタル信号を適応変調する通信方法である。

【0013】

これにより、従来の方式と比較して、より適切な値に基づいて適応変調することになり、受信装置の受信品質を向上させることができる。

【0014】

本発明の送信装置は、OFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplexing)変調方式を使用し、送信デジタル信号をS/P(Serial/Parallel)変換するS/P部を具備し、各サブキャリアの送信デジタル信号をIDFT(Inverse Discrete Fourier Transform)するIDFT部を具備し、IDFTされた変調信号を送信周波数に上げる無

線部を具備し、受信側から取得した方式判定値に基づき変調方式を変更する変調方式変更部を具備し、送信信号を送信アンテナから送信する送信装置である。

【0015】

本発明の受信装置は、送信装置より送信された変調信号を複数の受信アンテナで受信し、受信した受信信号をベースバンド周波数に下げる無線部を具備し、ベースバンド周波数に下げられた信号をDFT(Discrete Fourier Transform)するDFT部を具備し、フレーム化された受信ベースバンド信号のデータを分離するデータ分離部を具備し、各チャネルのチャネル変動推定部と受信電界強度推定部を具備し、チャネル推定値より各サブキャリアに対応する固有値を計算する固有値計算部を具備し、各サブキャリアに対応する固有値と受信電界強度から平均実効受信電界強度を計算する平均実効受信電界強度計算部を具備し、前記平均実効受信電界強度と受信電界強度を送信する送信部を具備し、受信ベースバンド信号を復調する信号処理部を具備する受信装置である。

【0016】

以下、本発明の実施の形態について図面1を用いて説明する。

【0017】

以下の説明において、1つのアンテナは、複数のアンテナにより構成されていてもよい。

【0018】

(実施の形態1)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを用いる通信システムにおいて、変調方式を切り替えることができる送信装置、複数チャネルからの受信信号を分離し、復調することができる受信装置について説明する。

【0019】

以下の説明では、送信アンテナ数、受信アンテナ数は共に2つとして説明を行うが、構成はこの構成に限ったものではなく、複数のアンテナで構成されていればよい。

【0020】

図1は、本実施の形態における基地局の、送信装置の構成の一例を示している

【0021】

S/P部102は、送信デジタル信号101、フレーム構成信号117、変調方式変更信号120を入力とし、並列デジタル信号103を出力する。

【0022】

IDFT部104は、並列デジタル信号101を入力とし、送信ベースバンド信号105を出力する。

【0023】

無線部106は、送信ベースバンド信号101を入力とし、送信信号107を出力し、送信アンテナ108より送信する。

【0024】

S/P部110は、送信デジタル信号109、フレーム構成信号117、変調方式変更信号120を入力とし、並列デジタル信号111を出力する。

【0025】

IDFT部112は、並列デジタル信号111を入力とし、送信ベースバンド信号113を出力する。

【0026】

無線部106は、送信ベースバンド信号113を入力とし、送信信号115を出力し、送信アンテナ116より送信する。

【0027】

フレーム構成信号生成部118は、制御信号119を入力とし、フレーム構成信号117を出力する。

【0028】

変調方式変更部121は、方式判定信号122を入力とし、変調方式変更信号120を出力する。

【0029】

図2は、本実施の形態における基地局の、受信装置の構成の一例を示している。

【0030】

無線部 203 は、受信アンテナ 201 で受信した受信信号 202 を入力として、受信ベースバンド信号 204 を出力する。

【0031】

復調部 205 は、受信ベースバンド信号 204 を入力とし、受信デジタル信号 206 を出力する。

【0032】

データ分離部 207 は、受信デジタル信号 206 を入力とし、要求情報も含めたデータ 208、平均実効受信電界強度 209、システム全体の受信電界強度 210 を出力する。

【0033】

方式判定部 211 は、平均実効受信電界強度 209、システム全体の受信電界強度 210 を入力とし、方式判定信号 212 を出力する。

【0034】

図 3 は、本実施の形態における基地局の、送信信号フレームの構成の一例を示している。

【0035】

送信信号 A のフレームは、チャネル推定シンボル 301、ガードシンボル 302、データシンボル 303 で構成される。

【0036】

送信信号 B のフレームは、ガードシンボル 304、チャネル推定シンボル 305、データシンボル 306 で構成される。

【0037】

チャネル推定シンボル 301、305 は例えば、時間同期、周波数同期、伝送路による歪みを推定するためのパイロットシンボル、または、ユニークワード、プリアンブルであり、既知のシンボル、例えば BPSK 変調された信号が適している。

【0038】

図 4 は、本実施の形態における端末の、受信装置の構成の一例を示している。

【0039】

無線部 403 は、受信アンテナ 401 で受信した受信信号 402 を入力とし、DFT前信号 404 を出力する。

【0040】

DFT部 405 は、DFT前信号 404 を入力として、受信ベースバンド信号 406 を出力する。

【0041】

データ分離部 407 は、受信ベースバンド信号 406 を入力とし、チャネル推定シンボル 408、データシンボル 409 を出力する。

【0042】

信号Aのチャネル推定部 410 は、チャネル推定シンボル 408 を入力とし、信号Aのチャネル推定値 412 を出力する。

【0043】

信号Bのチャネル推定部 411 は、チャネル推定シンボル 408 を入力とし、信号Bのチャネル推定値 413 を出力する。

【0044】

無線部 416 は、受信アンテナ 414 で受信した受信信号 415 を入力とし、DFT前信号 417 を出力する。

【0045】

DFT部 418 は、DFT前信号 417 を入力として、受信ベースバンド信号 419 を出力する。

【0046】

データ分離部 420 は、受信ベースバンド信号 419 を入力とし、チャネル推定シンボル 421、データシンボル 422 を出力する。

【0047】

信号Aのチャネル推定部 423 は、チャネル推定シンボル 421 を入力とし、信号Aのチャネル推定値 425 を出力する。

【0048】

信号Bのチャネル推定部 424 は、チャネル推定シンボル 421 を入力とし、信号Bのチャネル推定値 426 を出力する。

【0049】

受信電界強度推定部430は、受信ベースバンド信号406、419を入力とし、各サブキャリアに対応する受信電界強度431とシステム全体の受信電界強度435を出力する。

【0050】

固有値計算部434は、信号Aのチャネル推定値412と425、信号Bのチャネル推定値413と426を入力とし、各サブキャリアに対応する固有値433を出力する。

【0051】

平均実効受信電界強度計算部432は、各サブキャリアに対応する受信電界強度431、各サブキャリアに対応する固有値433を入力とし、平均実効受信電界強度436を出力する。

【0052】

信号処理部427は、チャネル推定値412と413と425と426、データシンボル409と422を入力とし、各アンテナの受信デジタルデータ428、429を出力する。

【0053】

図5は、本実施の形態における端末の、送信装置における構成の一例を示している。

【0054】

情報生成部504は、平均実効受信電界強度501、システム全体の受信電界強度502、ユーザや端末が必要としている、例えば伝送速度、変調方式、伝送品質などの要求情報503、情報511を入力とし、送信デジタル信号505を出力する。

【0055】

変調信号生成部506は、送信デジタル信号505を入力とし、送信ベースバンド信号507を出力する。

【0056】

無線部508は、送信ベースバンド信号507を入力とし、変調信号509を

出力し、送信アンテナ 510 から送信する。

【0057】

図 6 は、本実施の形態における端末の、送信信号フレームの構成の一例を示したものであり、平均実効受信電界強度情報シンボル 601、システム全体の受信電界強度情報シンボル 602、データシンボル 603 で構成される。

【0058】

図 10 は、図 1 の S/P 部 102、110 の構成の一例を示している。選択部 1002 は、送信デジタル信号 1001、変調方式変更信号 1014 を入力とし、選択された変調方式の変調部に対し、送信デジタル信号 1003、1006、1009 のいずれかを出力する。

【0059】

BPSK (Binary Phase Shift Keying) 変調部 1004 は、送信デジタル信号 1003 を入力とし、BPSK (Binary Phase Shift Keying) 変調信号 1005 を出力する。

【0060】

QPSK (Quadrature Phase Shift Keying) 変調部 1007 は、送信デジタル信号 1006 を入力とし、QPSK 変調信号 1008 を出力する。

【0061】

16QAM (16 Quadrature Amplitude Modulation) 変調部 1010 は、送信デジタル信号 1009 を入力とし、16QAM 変調信号 1011 を出力する。

【0062】

選択部 1012 は、BPSK 変調信号 1005、QPSK 変調信号 1008、16QAM 変調信号、変調方式変更信号 1014 を入力とし、選択された変調方式の変調信号を選択された変調信号 1013 を出力する。

【0063】

以上、図 1、図 2、図 3、図 4、図 5、図 6、図 10 を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0064】

基地局の動作について説明する。

【0065】

基地局の送信装置について、図1、3を用いて説明する。

【0066】

図1の送信信号Aは、以下の手順に従い、送信アンテナ108から送信される。

【0067】

S/P部102は、送信デジタル信号101を、変調方式変更信号120とフレーム構成信号117に基づき図3のデータシンボル303とし、前記データシンボル303は、図3のチャネル推定シンボル301、ガードシンボル302と合わせてフレーム構成され、並列デジタル信号103が出力される。

【0068】

ここで、フレーム構成信号117は、制御信号119に基づき、フレーム構成信号生成部118において生成された信号であり、例えば図3に示すフレームを構成するための指示をする信号である。

【0069】

また、変調方式変更信号120は、方式判定信号122に基づき、変調方式変更部121において生成された信号であり、前記方式判定信号122は、図2の方式判定信号212に対応するものであるが、詳細な説明は基地局の受信装置の中で行う。

【0070】

IDFT部104は、前記並列デジタル信号103をIDFT変換した送信ベースバンド信号105を出力し、無線部106は、前記IDFT変換された送信ベースバンド信号105を送信周波数に上げた送信信号107を出力し、アンテナ108から送信する。

【0071】

図1の送信信号Bは、図1の送信信号Aと同様の手順に従い、送信アンテナ116から出力される。

【0072】

図10は、図1のS/P部102、110の構成の一例を示している。選択部1

002は、送信デジタル信号1001、変調方式変更信号1014を入力とし、選択された変調方式の変調部に対し、送信デジタル信号1003、1006、1009のいずれかを出力する。

【0073】

BPSK変調部1004は、送信デジタル信号1003を入力とし、BPSK変調信号1005を出力する。

【0074】

QPSK変調部1007は、送信デジタル信号1006を入力とし、QPSK変調信号1008を出力する。

【0075】

16QAM変調部1010は、送信デジタル信号1009を入力とし、16QAM変調信号1011を出力する。

【0076】

選択部1012は、BPSK変調信号1005、QPSK変調信号1008、16QAM変調信号1011、変調方式変更信号1014を入力とし、選択された変調方式の変調信号を選択された変調信号1013を出力する。

【0077】

このとき、図10の送信デジタル信号1001は、図1の101または109に相当し、選択された変調信号1013は、図1の103または111に相当する。

【0078】

また、図1はOFDM方式を用いていることから、各サブキャリアに変調部を有することになる。

【0079】

端末の受信装置について、図3、図4を用いて説明する。

【0080】

受信アンテナ401は、図1の基地局の送信アンテナ108、116から送信された信号を受信信号402として受信し、前記受信信号402は、無線部403とDFT部405により、受信ベースバンド信号406に変換される。

【0081】

受信ベースバンド信号406は、図3のフレーム構成であり、データ分離部407は、前記図3のフレームを、チャネル推定シンボル301と305、ガードシンボル302と304、データシンボル303と306に分離する。

【0082】

ここで、図3を用いて、チャネル推定のためのフレーム構成の一例を説明する。

【0083】

図3の送信信号Aのチャネル推定シンボル301、送信信号Bのチャネル推定シンボル305は、例えば、前記送信信号Aのチャネル推定シンボル301、送信信号Bのチャネル推定シンボル305が時間的に重複しないようにするために、ガードシンボル302、304としてヌルシンボルを送信することにより、前記送信信号Aのチャネル推定シンボル301、送信信号Bのチャネル推定シンボル305は時間的に独立なものとなり、各アンテナで送信信号毎のチャネル推定値が取得できる。

【0084】

ここで、図3のチャネル推定シンボル301、305は、図4のチャネル推定シンボル408に対応し、図3のデータシンボル303、306は、図4のデータシンボル409に対応する。

【0085】

よって、信号Aのチャネル推定部410、信号Bのチャネル推定部411はそれぞれ、チャネル推定シンボル408を入力として、送信信号Aのチャネル推定値412、送信信号Bのチャネル推定値413を取得できる。

【0086】

アンテナ414においても、前記アンテナ401の場合と同様にして、送信信号Aのチャネル推定値425、送信信号Bのチャネル推定値426を取得できる。

【0087】

ここで、前記チャネル推定部410、411、423、424では、サブキャリア毎のチャネル推定値を推定し、出力する。

【0088】

固有値計算部434は、送信信号Aのチャネル推定値412と425、送信信号Bのチャネル推定値413と426を入力として、OFDMの各サブキャリアのチャネルに対応する固有値を計算し、平均実効受信電界強度計算部432に出力する。

【0089】

ここで、図1の送信アンテナ108と116、図4の受信アンテナ401と414におけるサブキャリアを考慮した送信信号の流れと計算されるチャネル推定値の数について、図7を用いて説明する。一例としてOFDMサブキャリア数を2として説明を行うが、構成はこの構成に限ったものではない。

【0090】

図7の送信信号701は、図1の送信信号107に対応するものであり、また図1の送信信号Aに対応するものである。

【0091】

図7の送信信号703は、図1の送信信号115に対応するものであり、また図3の送信信号Bに対応するものである。

【0092】

図7の送信アンテナ702、704はそれぞれ、図1の送信アンテナ108、116に対応するものであり、図1の受信アンテナ705、707はそれぞれ、図4の受信アンテナ401、414に対応するものである。

【0093】

図7のOFDMシンボル709は、送信信号701に対応し、サブキャリア1で送信する送信信号713、サブキャリア2で送信する送信信号714で構成される。

【0094】

図7のOFDMシンボル710は、送信信号703に対応し、サブキャリア1で送信する送信信号715、サブキャリア2で送信する送信信号716で構成される。

【0095】

図7のOFDMシンボル711は、送信信号701に対応し、サブキャリア1で送信する送信信号717、サブキャリア2で送信する送信信号718で構成される。

【0096】

図7のOFDMシンボル712は、送信信号703に対応し、サブキャリア1で送信する送信信号719、サブキャリア2で送信する送信信号720で構成される。

【0097】

受信アンテナ705は、受信信号706としてOFDMシンボル709、710を受信する。OFDMシンボル709は、サブキャリア1で送信する送信信号713、サブキャリア2で送信する送信信号714で構成されており、図4の信号Aのチャンネル推定部410では、各サブキャリア1、2に対応するチャンネル推定値が計算される。よって本例では、固有値計算部434に入力する値としてサブキャリア1、2に対応する2つのチャンネル推定値が出力される。同様に、OFDMシンボル710は、サブキャリア1で送信する送信信号715、サブキャリア2で送信する送信信号716で構成されているので、図4の信号Bのチャンネル推定部411では、各サブキャリアに対応するチャンネル推定値が計算され、固有値計算部434に入力する値として2つのチャンネル推定値が出力される。

【0098】

同様に、受信アンテナ707で受信したOFDMシンボル711、712から、各サブキャリアに対応するチャンネル推定値が計算され、固有値計算部434に入力する値として、それぞれ2つのチャンネル推定値が出力される。

【0099】

したがって、本例のように、送受信のアンテナが各2、送信OFDMシンボルのサブキャリア数が2の場合、8つのチャンネル推定値が計算されることになる。

【0100】

受信電界強度推定部430は、受信ベースバンド信号406、419を入力として、OFDMの各サブキャリアに対応する受信電界強度431とシステム全体の受信電界強度435を出力する。

【0101】

平均実効受信電界強度計算部 432 は、各サブキャリアに対応する受信電界強度 431、各サブキャリアに対応する固有値 433 を用いて、まず各サブキャリアにおける実効受信電界強度を計算する。次に前記各サブキャリアにおける実効受信電界強度を平均化することで、平均実効受信電界強度 436 を求める。

【0102】

従来の変調方式を切り替える方式では、端末の受信装置におけるシステム全体の受信電界強度 435 に基づき、変調方式を例えば BPSK、QPSK、16QAM、64QAM (Quadrature Amplitude Modulation) というように切り替えるが、各サブキャリアにおいては、受信電界強度が大小に大きく変動している場合も考えられ、極端な場合として、1つのサブキャリアの受信電界強度が極端に大きく、その他のサブキャリアの受信電界強度が小さい場合、変調多値数を上げた場合、大多数のサブキャリアにおいて、受信装置の受信品質が劣化する。

【0103】

本実施の形態では、各サブキャリアに対応する受信電界強度 431、各サブキャリアに対応する固有値 433 に基づき、各サブキャリアにおける実効受信電界強度を計算する。各サブキャリアに対応する固有値 433 は、サブキャリア間の相対的な電力関係を表しており、例えば、各サブキャリアに対応する受信電界強度 431 とサブキャリア毎に乗算し、全サブキャリア分を加算し、平均化することで、平均実効受信電界強度 436 を取得する。

【0104】

したがって、平均実効受信電界強度 436 は、システム全体の受信電界強度 435 と比較して変調方式を切り替えることに適した値となり、受信装置における受信品質を向上させることができる。

【0105】

システム全体の受信電界強度 435、平均実効受信電界強度 436 は、基地局に送信する値であり、それぞれ、図 5 のシステム全体の受信電界強度 502、平均実効受信電界強度 501 に対応する。

【0106】

信号処理部 427 は、チャネル推定値 412、413、425、426、データシンボル 409、422 を用いて受信信号の復調を行い、受信デジタル信号 428、429 を出力する。

【0107】

端末の送信装置について、図 5、6 を用いて説明する。

【0108】

情報生成部 504 は、平均実効受信電界強度 501、システム全体の受信電界強度 502、要求情報 503、情報 511 をまとめて、図 6 に示す送信フレームを構成し、送信デジタル信号 505 として出力する。

【0109】

ここで、図 5 に示す平均実効受信電界強度 501、システム全体の受信電界強度 502、要求情報も含めたデータ 503 はそれぞれ、図 6 に示す平均実効受信電界強度情報シンボル 601、システム全体の受信電界強度情報シンボル 602、データシンボル 603 に対応するものであり、平均実効受信電界強度情報シンボル、受信電界強度情報シンボルは、制御シンボルと呼んでもよい。

【0110】

変調信号生成部 506 は、フレームにまとめられた送信デジタル信号 505 を入力として、変調信号 507 を出力し、無線部 508 は、変調信号 507 を入力として、送信信号 509 を変調アンテナ 510 から送信する。

【0111】

ここで、送信信号 509 は、図 2 の受信信号 202 に対応する値である。

【0112】

基地局の受信装置について、図 2 を用いて説明する。

【0113】

受信アンテナ 201 で受信した受信信号 202 は、無線部 203 と復調部 205 により、受信ベースバンド信号 206 に変換され、データ分離部 207 によって、要求情報も含めたデータ 208、平均実効受信電界強度 209、システム全体の受信電界強度 210 に分離される。

【0114】

ここで、受信信号 202 は、図 5 の変調信号 509 に対応するものである。

【0115】

方式判定部 211 は、平均実効受信電界強度 209、システム全体の受信電界強度 210 を入力とし、基地局の送信装置における変調方式を変更する方式判定信号 212 を出力し、基地局の送信装置に送信する。

【0116】

ここで、方式判定信号 212 は、図 1 の方式判定信号 122 に対応するものである。

【0117】

また、基地局と端末の送受信装置、フレーム構成はこの構成に限ったものではなく、上記の変調方式切り替え方式が可能となる構成であればよい。

【0118】

また、本実施の形態とは別の形態として、基地局の送信装置において、送信アンテナを受信アンテナに対して 1 つ以上多く用意することで、変調方式を切り替えるに代わり、図 2 の方式判定値 212 に基づき送信アンテナを選択し切り替えることにより、受信信号の受信品質を向上させる方式も考えられる。

【0119】

また、本実施の形態とは別の形態として、基地局の送信装置において、変調方式を切り替えるに代わり、図 2 の方式判定値 212 に基づき送信電力制御を行い、受信信号の受信品質を向上させる方式も考えられる。

【0120】

また、OFDM 方式を例に説明したが、複数のキャリアを使用する方式であれば同様に実施することができる。

【0121】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数 2、端末の受信アンテナ数 2 を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数 2 以上、端末の受信アンテナ数 1 のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0122】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0123】

本実施の形態においては平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0124】

変調方式を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり変調方式を切り替えてもよい。

【0125】

変調方式の決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0126】

以上より、受信装置において、変調方式切り替えを施すのにより適した判定値として、平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度を取得し、これら2つの値に基づき基地局の送信装置において変調方式切り替えを施すことにより、端末の受信装置における受信品質を従来方式よりも向上でき、また、データの品質を保つことができる。

【0127】

(実施の形態2)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを用いる通信システムにおいて、送信デジタル信号を適応変調することができる送信装置、複数チャネルからの受信信号を分離し、復調することができる受信装置について説明する。

【0128】

以下の説明では、送信アンテナ数、受信アンテナ数は共に2つとして説明を行うが、構成はこの構成に限ったものではなく、複数のアンテナで構成されていればよい。

【0129】

図8は、本実施の形態における基地局の、送信装置の構成の一例を示しており、図1と同様に動作する部分については同一の符号を付している。

【0130】

変調部801は、送信デジタル信号101、フレーム構成信号117、変調方式変更信号120を入力として、変調信号802を出力する。

【0131】

拡散部803は、変調信号802を入力とし、拡散信号804を出力する。

【0132】

無線部106は、拡散信号804を入力とし、送信信号107を出力し、送信アンテナ108から送信する。

【0133】

変調部805は、送信デジタル信号109、フレーム構成信号117、変調方式変更信号120を入力として、変調信号806を出力する。

【0134】

拡散部807は、変調信号806を入力とし、拡散信号808を出力する。

【0135】

無線部114は、拡散信号808を入力とし、送信信号115を出力し、送信アンテナ116から送信する。

【0136】

図9は、本実施の形態における端末の、受信装置の構成の一例を示しており、図4と同様に動作する部分については同一の符号を付している。

【0137】

無線部403は、受信信号402を入力とし、拡散信号901を出力する。

【0138】

逆拡散部 902 は、拡散信号 901 を入力とし、受信ベースバンド信号 406 を出力する。

【0139】

無線部 416 は、受信信号 415 を入力とし、拡散信号 903 を出力する。

【0140】

逆拡散部 904 は、拡散信号 903 を入力とし、受信ベースバンド信号 419 を出力する。

【0141】

図 10 は、図 8 の変調部 801、805 の構成の一例を示している。

【0142】

以上、図 2、図 3、15、図 6、図 8、図 9、図 10 を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0143】

なお、基地局の受信装置 1 端末の送信装置については、前記実施の形態 1 における動作と同一であるため、説明を省略し、以下では基地局の送信装置、端末の受信装置について、説明を行う。

【0144】

基地局の送信装置について、図 8、図 3、図 10 を用いて説明する。

【0145】

図 8 の送信信号 A は、以下の手順に従い、送信アンテナ 108 から送信される。

【0146】

変調部 801 は、送信デジタル信号 101 を、変調方式変更信号 120 とフレーム構成信号 117 に基づき図 3 のデータシンボル 303 とし、前記データシンボル 303 は、図 3 のチャネル推定シンボル 301、ガードシンボル 302 と合わせてフレーム構成され、変調信号 802 が出力される。

【0147】

ここで、フレーム構成信号 117 は、制御信号 119 に基づき、フレーム構成信号生成部 118 において生成された信号であり、例えば図 3 に示すフレームを

構成するための指示をする信号である。

【0148】

また、変調方式変更信号120は、方式判定信号122に基づき、変調方式変更部121において生成された信号であり、前記方式判定信号122は、図2の方式判定信号212に対応するものであるが、詳細な説明は前記実施の形態1における、基地局の受信装置において説明したので、省略する。

【0149】

拡散部803は、前記変調信号802を拡散した拡散信号804を出力し、無線部106は、前記拡散信号804を送信周波数に上げた送信信号107を出力し、アンテナ108から送信する。

【0150】

図8の送信信号1は、図8の送信信号1と同様の手順に従い、送信アンテナ116から出力される。

【0151】

図10は、図8の変調部801、805の構成の一例を示している。このとき実施方法は、実施の形態1と同様である。そして、図10の送信デジタル信号1001は図8の101、109に相当し、変調方式変更信号1014は図8の120に相当する。また、選択された変調信号1013は、図8の変調信号802、806に相当する。

【0152】

端末の受信装置について、図3、図9を用いて説明する。

【0153】

受信アンテナ401は、図1の基地局の送信アンテナ108、116から送信された信号を受信信号402として受信し、前記受信信号402は、無線部403と逆拡散部902により、受信ベースバンド信号406に変換される。

【0154】

受信ベースバンド信号406は、図3のフレーム構成であり、データ分離部407は、前記図3のフレームを、チャネル推定シンボル301と305、ガードシンボル302と304、データシンボル303と306に分離する。

【0155】

なお、チャネル推定のためのフレーム構成の一例は、図3を用いて実施の形態1で説明したので省略する。

【0156】

ここで、図3のチャネル推定シンボル301、305は、図4のチャネル推定シンボル408に対応し、図3のデータシンボル303、306は、図4のデータシンボル409に対応する。

【0157】

固有値計算部434は、送信信号Aのチャネル推定値412と425、送信信号Bのチャネル推定値413と426を入力として、拡散信号の各キャリアのチャネルに対応する固有値を計算し、平均実効受信電界強度計算部432に出力する。

【0158】

受信電界強度推定部430は、受信ベースバンド信号406、419を入力として、拡散信号の各キャリアにおける受信電界強度431とシステム全体の受信電界強度435を出力する。

【0159】

平均実効受信電界強度計算部432は、拡散信号の各キャリアにおける受信電界強度431、拡散信号の各キャリアに対応する固有値433を用いて、まず拡散信号の各キャリアにおける実効受信電界強度を計算し、前記各キャリアにおける実効受信電界強度を平均化することで、平均実効受信電界強度436を求める。

【0160】

従来の変調方式切り替え方式では、端末の受信装置におけるシステム全体の受信電界強度435に基づき適応変調を施しているが、拡散信号の各キャリアにおいては、受信電界強度が大小に大きく変動している場合も考えられ、極端な場合として、1つのキャリアの受信電界強度が極端に大きく、その他のキャリアの受信電界強度が小さい場合、適応変調を施して変調多値数を上げた場合、大多数のキャリアにおいて、受信装置の受信品質が劣化する。

【0161】

本実施の形態では、拡散信号の各キャリアにおける受信電界強度431、拡散信号の各キャリアに対応する固有値433に基づき、拡散信号の各キャリアにおける実効受信電界強度を計算する。拡散信号の各キャリアに対応する固有値433は、キャリア間の相対的な電力関係を表しており、例えば、拡散信号の各キャリアにおける受信電界強度431とキャリア毎に乗算し、全キャリア分を加算し、平均化することで、平均実効受信電界強度436を取得する。

【0162】

したがって、平均実効受信電界強度436は、システム全体の受信電界強度435と比較して変調方式を切り替えることにより適した値となり、受信装置における受信品質を向上させることができる。

【0163】

システム全体の受信電界強度435、平均実効受信電界強度436は、基地局に送信する値であり、それぞれ、図5のシステム全体の受信電界強度502、平均実効受信電界強度501に対応する。

【0164】

信号処理部427は、チャネル推定値412、413、425、426、データシンボル409、422を用いて受信信号の復調を行い、受信デジタル信号428、429を出力する。

【0165】

また、基地局と端末の送受信装置、フレーム構成はこの構成に限ったものではなく、上記の変調方式切り替えが可能となる構成であればよい。

【0166】

また、本実施の形態とは別の形態として、基地局の送信装置において、送信アンテナを受信アンテナに対して1つ以上多く用意することで、変調方式を切り替える代わり、図2の方式判定値212に基づき送信アンテナを選択し切り替えることにより、受信信号の受信品質を向上させる方式も考えられる。

【0167】

また、本実施の形態とは別の形態として、基地局の送信装置において、変調方

式を切り替えるに代わり、図2の方式判定値212に基づき送信電力制御を行い、受信信号の受信品質を向上させる方式も考えられる。

【0168】

また、送信デジタル信号を拡散する方式を例に説明したが、拡散を行わないシングルキャリア方式においても、同様に実施することができる。この場合、図8の拡散部803、807、図9の逆拡散部902、904を除去した構成となる。

【0169】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数2、端末の受信アンテナ数2を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0170】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0171】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0172】

変調方式を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり変調方式を切り替えてもよい。

【0173】

変調方式の決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0174】

以上より、受信装置において、変調方式を切り替えることにより適した判定値として、平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度を取得し、これら2つの値に基づき、基地局の送信装置において変調方式を切り替えることにより、端末の受信装置における受信品質を従来の方式よりも向上でき、また、データの品質を保つことができる。

【0175】

(実施の形態3)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信装置における送信アンテナを切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0176】

図11は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図1と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0177】

アンテナ変更部1102は、決定されたアンテナ情報1101を入力とし、制御信号1103を出力する。

【0178】

アンテナ選択部1104は、送信信号107、115、制御信号1103を入力とし、制御信号に基づいたアンテナ108、116、1005のいずれかから送信信号107、115を出力する。

【0179】

図12は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示しており、図2と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0180】

アンテナ決定部1201は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210からアンテナを切り替えるかの判断をし、決定されたアンテナ

情報1202を出力する。

【0181】

図3は、本実施の形態における基地局送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0182】

図4は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0183】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0184】

図7は、本実施の形態におけるOFDMシンボルの構成の一例を示しており、例えば、サブキャリア1、サブキャリア2が周波数軸に存在する構成を示している。

【0185】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0186】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0187】

図14は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0188】

図15は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0189】

以上、図3、図4、図5、図6、図7、図11、図12、図13、図14、図15を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0190】

基地局の動作について詳しく説明する。

【0191】

図11における送信信号の生成方法は実施の形態1と同様である。ここでの特徴は、決定されたアンテナ情報1101により送信信号107、115を送信するアンテナを108、116、1105のいずれか2本から電波として出力する点である。このとき、決定されたアンテナ情報1101は図12の1202に相当する。

【0192】

次に、端末の受信装置の動作について詳しく説明する。

【0193】

図4は、端末の受信装置の構成の一例であり、基本的な動作については実施の形態1で説明したとおりである。ここでは、図4の固有値計算部434、受信電界強度推定部430、平均実効受信電界強度計算部432の動作について、図13を用いて説明する。このとき、図7のサブキャリア1を例に説明する。

【0194】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号の関係の図であり、サブキャリア1を例に説明する。

【0195】

アンテナ1301からの送信信号を $T_a(t)$ 、アンテナ1302からの送信信号を $T_b(t)$ 、アンテナ1303の受信信号を $R_1(t)$ 、アンテナ1304の受信信号を $R_2(t)$ 、チャネル変動をそれぞれ、 $h_{11}(t)$ 、 $h_{12}(t)$ 、 $h_{21}(t)$ 、 $h_{22}(t)$ とする。ただし、 t は時間とする。すると、次のような関係が成立する。

【0196】

【式1】

$$\begin{pmatrix} R_1(t) \\ R_2(t) \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} h_{11}(t) & h_{12}(t) \\ h_{21}(t) & h_{22}(t) \end{pmatrix} \begin{pmatrix} T_a(t) \\ T_b(t) \end{pmatrix}$$

【0197】

このとき、(式1)の $h_{11}(t)$ 、 $h_{12}(t)$ 、 $h_{21}(t)$ 、 $h_{22}(t)$ で構成される行列1チャネル行列(Channel Matrix)とよぶ。(送信アンテナ

ナ数が3、受信アンテナ数が3のときは 3×3 の行列となる。) ここで、 $h_{11}(t)$ は図4の信号Aのチャネル推定部410で推定した信号のサブキャリア1の成分であり、同様に、 $h_{12}(t)$ は図4の信号Bのチャネル推定部411で推定した信号のサブキャリア1の成分であり、 $h_{21}(t)$ は図4の信号Aのチャネル推定部423で推定した信号のサブキャリア1成分であり、 $h_{22}(t)$ は図4の信号Bのチャネル推定部424で推定した信号のサブキャリア1の成分である。 $T_a(t)$ 、 $T_b(t)$ は送信信号のサブキャリア1の成分であり、 $R_1(t)$ 、 $R_2(t)$ は受信信号のサブキャリア1の成分である。

1このとき、図4の固有値計算部434では、チャネル変動 $h_{11}(t)$ 、 $h_{12}(t)$ 、 $h_{21}(t)$ 、 $h_{22}(t)$ の推定値における(式1)の行列の固有値を計算し、固有値の値を平均実効受信電界強度計算部432に出力する。

【0198】

受信電界強度推定部430は、サブキャリア1の受信ベースバンド信号406、419から受信電界強度をもとめ、サブキャリア1の受信電界強度の情報431、435を出力する。

【0199】

平均実効受信電界強度計算部432は、固有値433、サブキャリア1の受信電界強度の情報431を入力とし、固有値433の最小パワーを計算し、固有値433の最小パワー、サブキャリア1の受信電界強度、係数を乗算し、平均実効受信電界強度436として出力する。

【0200】

図14は、図4とは異なる端末の受信装置の構成の一例である。図14の特徴は、受信強度をDFT前の信号404、417から求めている点である。このときの利点としては、RSSI (Received Signal Strength Indicator) により簡単に求まるという点である。

【0201】

図15は、図4、図14とは異なる端末の受信装置の構成の一例である。図15の特徴は、信号Aのチャネル推定値412、425、信号Bのチャネル推定値413、426により、受信電界強度を求めているという点である。ここでの利点

としては、信号Aのチャネル推定値 4 1 2、4 2 5、信号Bのチャネル推定値 4 1 3、4 2 6 から受信電界強度を求めているため簡単に求まり、また、各チャネルの受信電界強度がわかり、精度がよいという点である。

【0202】

このとき、サブキャリア 1 のときについて説明したが、サブキャリアごとに同様にしてシステム全体の受信電界強度、平均実効受信電界強度がわかる。ここで、システム全体の受信電界強度とは実際に受信した信号の受信電界強度を示しており、平均実効受信電界強度とは実際に受信した信号の受信電界強度のうち通信を行うために有効に活用できている受信電界強度を示している。また、平均実効受信電界強度 4 3 6 は、システム全体の受信電界強度 4 3 5 との比の値としてもよい。つまり、0 以上 1 以下の値としてもよい。また、サブキャリアごとの平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度を図 5 の送信装置は送信してもよいし、サブキャリアごとの情報を平均化して、平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度を図 5 の送信装置は送信してもよい。

【0203】

端末の送信装置について、図 5、6 を用いて説明する。

【0204】

情報生成部 5 0 4 は、平均実効受信電界強度 5 0 1、システム全体の受信電界強度 5 0 2、要求情報も含めたデータ 5 0 3 をまとめて、図 6 に示す送信フレームを構成し、送信デジタル信号 5 0 5 として出力する。

【0205】

ここで、図 5 に示す平均実効受信電界強度 5 0 1、システム全体の受信電界強度 5 0 2、要求情報も含めたデータ 5 0 3 はそれぞれ、図 6 に示す平均実効受信電界強度情報シンボル 6 0 1、システム全体の受信電界強度情報シンボル 6 0 2、データシンボル 6 0 3 に対応するものであり、平均実効受信電界強度情報シンボル、受信電界強度情報シンボルは、制御シンボルと呼んでもよい。

【0206】

このとき、平均実効受信電界強度 5 0 1 は図 4、図 1 4、図 1 5 の 4 3 6 に相当する。また、システム全体の受信電界強度 5 0 2 は図 4、図 1 4、図 1 5 の 4

35に相当する。

【0207】

基地局の受信装置図12について、基地局の送信装置図11の動作を含めて説明する。

【0208】

図12の特徴はアンテナ決定部1201の動作である。アンテナ決定部1201は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、例えば、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さい場合は、アンテナを切り替えないものとし、決定されたアンテナ情報1202として出力する。例えば、図11の基地局の送信装置において、アンテナ108、116で送信信号を出力している場合、継続してアンテナ108、116で送信信号を出力する。平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、アンテナを切り替えるものとし、決定されたアンテナ情報1202として出力する。例えば、図11の基地局の送信装置において、アンテナ108、116で送信信号を出力している場合、アンテナ108、1105の組、または、アンテナ116、1105の組のいずれかで送信信号を出力する。このように変調信号の送信するアンテナを切り替えることで端末が受信電界強度を有効に活用できるようなアンテナを切り替えていることとなるため、データの伝送品質を確保することができる。

【0209】

以上の説明では、送信アンテナ数3、受信アンテナ数2として説明をチャネル数2として説明しているが、この構成に限ったものではなくチャネル数を2以上としてもよい。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0210】

また、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限ったものではない。そして、OFDM方式を例に説明したが、複数のキャリアを使用する方式であれば同様に実施することができる。

【0211】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0212】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0213】

アンテナを切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わりアンテナ切り替えを行っても良い。

【0214】

アンテナ切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0215】

また、端末は、システム全体の受信電界強度の状況、実効受信電界強度の状況を表示画面やLEDにより状態を表示することで、ユーザは、受信状態を容易に把握することができる。

【0216】

以上より、通信相手からの受信電界強度と有効な受信受信電界強度の情報に基づいて変調信号を送信するアンテナを切り替えることを特徴とする無線通信装置とすることで、変調信号の送信するアンテナを切り替えることで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるようなアンテナに切り替えていることになるため、データの伝送品質を確保することができる。

【0217】

(実施の形態4)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、

複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信装置における送信アンテナを切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0218】

図16は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図1、図8、図11と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0219】

図12は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示している。

【0220】

図3は、本実施の形態における基地局送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0221】

図9は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0222】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0223】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0224】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0225】

図17は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示しており、図4、図9と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0226】

図18は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示しており、図4、図9と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0227】

図15は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0228】

以上、図3、図5、図6、図9、図12、図13、図16、図17、図18を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0229】

基地局の動作について詳しく説明する。

【0230】

図16における送信信号の生成方法は実施の形態2と同様である。ここでの特徴は、決定されたアンテナ情報1101により送信信号107、115を送信するアンテナを108、116、1105のいずれか2本から電波として出力する点である。このとき、決定されたアンテナ情報1101は図12の1202に相当する。

【0231】

次に、端末の受信装置の動作について詳しく説明する。

【0232】

図9は、端末の受信装置の構成の一例であり、基本的な動作については実施の形態2で説明したとおりである。ここでは、図9の固有値計算部434、受信電界強度推定部430、平均実効受信電界強度計算部432の動作について、図13を用いて説明する。

【0233】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号の関係の図である。

【0234】

(式1)において、 $h_{11}(t)$ は図9の信号Aのチャネル推定部410で推定した信号であり、同様に、 $h_{12}(t)$ は図9の信号Bのチャネル推定部411で推定した信号であり、 $h_{21}(t)$ は図9の信号Aのチャネル推定部423で推定した信号であり、 $h_{22}(t)$ は図9の信号Bのチャネル推定部424で推定した信号である。 $T_a(t)$ 、 $T_b(t)$ は送信信号であり、 $R_1(t)$ 、 $R_2(t)$ は受信信号である。

【0235】

このとき、図9の固有値計算部434では、チャンネル変動 $h_{11}(t)$ 、 $h_{12}(t)$ 、 $h_{21}(t)$ 、 $h_{22}(t)$ の推定値における(式1)の行列の固有値を計算し、固有値の値を平均実効受信電界強度計算部432に出力する。

【0236】

受信電界強度推定部430は、受信ベースバンド信号406、419から受信電界強度を求め、受信電界強度の情報431、435を出力する。

【0237】

平均実効受信電界強度計算部432は、固有値433、受信電界強度の情報431を入力とし、固有値433の最小パワーを計算し、固有値433の最小パワー、受信電界強度、係数を乗算し、平均実効受信電界強度436として出力する。

【0238】

図17は、図9とは異なる端末の受信装置の構成の一例である。図17の特徴は、受信強度をDFT前の信号404、417から求めている点である。このときの利点としては、RSSIにより簡単に求まるという点である。

【0239】

図18は、図9、図17とは異なる端末の受信装置の構成の一例である。図18の特徴は、信号Aのチャンネル推定値412、425、信号Bのチャンネル推定値413、426により、受信電界強度を求めているという点である。ここでの利点としては、信号Aのチャンネル推定値412、425、信号Bのチャンネル推定値413、426から受信電界強度を求めているため簡単に求まり、また、各チャンネルの受信電界強度がわかり、精度がよいという点である。

【0240】

ここで、システム全体の受信電界強度とは実際に受信した信号の受信電界強度を示しており、平均実効受信電界強度とは実際に受信した信号の受信電界強度のうち通信を行うために有効に活用できている受信電界強度を示している。また、平均実効受信電界強度436は、システム全体の受信電界強度435との比の値としてもよい。つまり、0以上1以下の値としてもよい。

【0241】

端末の送信装置について説明する。

【0242】

情報生成部504は、平均実効受信電界強度501、システム全体の受信電界強度502、要求情報も含めたデータ503をまとめて、図6に示す送信フレームを構成し、送信デジタル信号505として出力する。

【0243】

ここで、図5に示す平均実効受信電界強度501、システム全体の受信電界強度502、要求情報も含めたデータ503はそれぞれ、図6に示す平均実効受信電界強度情報シンボル601、システム全体の受信電界強度情報シンボル602、データシンボル603に対応するものであり、平均実効受信電界強度情報シンボル、受信電界強度情報シンボルは、制御シンボルと呼んでもよい。

【0244】

このとき、平均実効受信電界強度501は図9、図17、図18の436に相当する。また、システム全体の受信電界強度502は図9、図17、図18の435に相当する。

【0245】

基地局の受信装置図12について、基地局の送信装置図16の動作を含めて説明する。

【0246】

図12の特徴はアンテナ決定部1201の動作である。アンテナ決定部1201は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、例えば、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さい場合は、アンテナを切り替えないものとし、決定されたアンテナ情報1202として出力する。例えば、図16の基地局の送信装置において、アンテナ108、116で送信信号を出力している場合、継続してアンテナ108、116で送信信号を出力する。平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、アンテナを切り替えるものとし、決定されたアンテナ情報1202として出力する。例えば、図16の基地局の送信装置において、アンテナ108、116で送信信号を出力している場合、アンテナ

108、1105の組、または、アンテナ116、1105の組のいずれかで送信信号を出力する。このように変調信号の送信するアンテナを切り替えることで端末が受信電界強度を有効に活用できるようなアンテナを切り替えていることになるため、データの伝送品質を確保することができる。

【0247】

以上の説明では、送信アンテナ数3、受信アンテナ数2として説明をチャンネル数2として説明しているが、この構成に限ったものではなくチャンネル数を2以上としてもよい。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0248】

そして、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限ったものではない。また、拡散を行わないシングルキャリア方式においても同様に実施することができる。この場合、図16、図9、図17、図18の拡散部、逆拡散部を除去した構成となる。

【0249】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャンネル推定値、チャンネル推定値がなす行列の固有値、チャンネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0250】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0251】

アンテナを切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わりアンテナ切り替えを行っても良い。

【0252】

アンテナ切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0 2 5 3】

以上より、通信相手からの受信電界強度と有効な受信電界強度の情報に基づいて変調信号を送信するアンテナを切り替えることを特徴とする無線通信装置とすることで、変調信号を送信するアンテナを切り替えることで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるようなアンテナに切り替えていることになるため、データの伝送品質を確保することができる。

【0 2 5 4】

(実施の形態 5)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の送信パワーを切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0 2 5 5】

図 1 9 は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図 1 と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0 2 5 6】

送信パワー制御部 1 9 0 2 は、決定された送信パワー情報 1 9 0 1 を入力とし、制御信号 1 9 0 3 を出力する。

【0 2 5 7】

送信パワー変更部 1 9 0 4 は、送信信号 1 0 7、制御信号 1 9 0 3 を入力とし、制御信号に基づいて送信パワーを変更し、送信パワー変更後の送信信号 1 9 0 5 を出力する。

【0 2 5 8】

送信パワー変更部 1 9 0 6 は、送信信号 1 1 5、制御信号 1 9 0 3 を入力とし、制御信号に基づいて送信パワーを変更し、送信パワー変更後の送信信号 1 9 0 7 を出力する。

【0 2 5 9】

図 2 0 は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示しており

、図2と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0260】

送信パワー決定部2001は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210から送信パワー変更するかを決定し、決定された送信パワー情報2002を出力する。

【0261】

図3は、本実施の形態における基地局送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0262】

図4は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0263】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0264】

図7は、本実施の形態におけるOFDMシンボルの構成の一例を示しており、例えば、サブキャリア1、サブキャリア2が周波数軸に存在する構成を示している。

【0265】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0266】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0267】

図14は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0268】

図15は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0269】

以上、図3、図4、図5、図6、図7、図13、図14、図15、図19、図20を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明

する。

【0270】

端末の送信装置、受信装置の動作については、実施の形態3と同様である。ここでは、基地局の送信装置、受信装置の動作について説明する。

【0271】

図20は、基地局の受信装置の構成の一例を示しており、図20の特徴は送信パワー決定部2001の動作である。

【0272】

送信パワー決定部2001は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、例えば、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さく、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210の強度が小さいことを示していた場合、送信パワーを大きくすると決定する。

【0273】

平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さく、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210の強度が小さいことを示していた場合、送信パワーを小さくすると決定する。

【0274】

平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、送信パワーをある規定値で送信すると決定する。

【0275】

なぜなら、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さい場合は、システム全体の受信電界強度の制御を送信パワーの制御により行うことで、平均実効受信電界強度209も制御できるため端末の受信品質を制御することができるが、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、システム全体の受信電界強度の制御を送信パワーの制御しても平均実効受信電界強度209を制御するのが困難なため、例えば、送信パワーを大きくしようとしても、エネルギーを失うことになってしまうからである。このエネルギーの損失を防ぐことで、消費電力の効率を向上させ

ることができる。

【0276】

図20の送信パワー決定部2001で出力される決定送信パワー情報2002は図19の1901に相当する。

【0277】

そして、送信パワー制御部1902は、決定された送信パワー情報1901を入力とし、制御信号1903として、送信パワーの制御情報を出力する。

【0278】

送信パワー変更部1904は、送信信号107、制御信号1903を入力とし、送信パワー変更後の送信信号1905を出力する。

【0279】

同様に、送信パワー変更部1906は、送信信号115、制御信号1903を入力とし、送信パワー変更後の送信信号1907を出力する。

【0280】

このように、通信相手からの平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に基づいて送信信号の送信パワーを変更することで、受信品質を確保することができる。

【0281】

以上の説明では、送信アンテナ数3、受信アンテナ数2として説明をチャンネル数2として説明しているが、この構成に限ったものではなくチャンネル数を2以上としてもよい。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0282】

そして、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限ったものではない。そして、OFDM方式を例に説明したが、複数のキャリアを使用する方式であれば同様に実施することができる。

【0283】

また、図19の基地局の送信装置において、送信パワー変更部1904、1906の配置は、図19の配置の構成に限ったものではなく、例えば、IDFT部と無

線部の間に挿入しても同様に実施することができる。

【0284】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0285】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0286】

送信パワーを切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり送信パワー切り替えを行っても良い。

【0287】

送信パワー切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0288】

以上より、通信相手からの受信電界強度と有効な受信受信電界強度の情報に基づいて変調信号を送信する送信パワーを変更することを特徴とする無線通信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0289】

(実施の形態6)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の送信パワーを切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0290】

図21は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図1、図8、図19と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0291】

図20は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示している。

【0292】

図3は、本実施の形態における基地局送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0293】

図9は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0294】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0295】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0296】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。

【0297】

図17は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0298】

図18は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0299】

図15は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0300】

以上、図3、図5、図6、図9、図15、図17、図18、図20、図21を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0301】

端末の送信装置、受信装置の動作については、実施の形態4と同様である。こ

ここでは、基地局の送信装置、受信装置の動作について説明する。

【0302】

図20は、基地局の受信装置の構成の一例を示しており、図20の特徴は送信パワー決定部2001の動作である。

【0303】

送信パワー決定部2001は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、例えば、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さく、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210の強度が小さいことを示していた場合、送信パワーを大きくすると決定する。

【0304】

平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さく、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210の強度が小さいことを示していた場合、送信パワーを小さくすると決定する。

【0305】

平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、送信パワーをある規定値で送信すると決定する。

【0306】

なぜなら、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が小さい場合は、システム全体の受信電界強度の制御を送信パワーの制御により行うことで、平均実効受信電界強度209も制御できるため端末の受信品質を制御することができるが、平均実効受信電界強度209とシステム全体の受信電界強度210に差が大きい場合は、システム全体の受信電界強度の制御を送信パワーの制御しても平均実効受信電界強度209を制御するのが困難なため、例えば、送信パワーを大きくしようとしても、エネルギーを失うことになってしまうからである。このエネルギーの損失を防ぐことで、消費電力の効率を向上させることができる。

【0307】

図20の送信パワー決定部2001で出力される決定送信パワー情報2002

は図 21 の 1901 に相当する。

【0308】

そして、送信パワー制御部 1902 は、決定された送信パワー情報 1901 を入力とし、制御信号 1903 として、送信パワーの制御情報を出力する。

【0309】

送信パワー変更部 1904 は、送信信号 107、制御信号 1903 を入力とし、送信パワー変更後の送信信号 1905 を出力する。

【0310】

同様に、送信パワー変更部 1906 は、送信信号 115、制御信号 1903 を入力とし、送信パワー変更後の送信信号 1907 を出力する。

【0311】

このように、通信相手からの平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に基づいて送信信号の送信パワーを変更することで、受信品質を確保することができる。

【0312】

以上の説明では、送信アンテナ数 3、受信アンテナ数 2 として説明をチャンネル数 2 として説明しているが、この構成に限ったものではなくチャンネル数を 2 以上としてもよい。また、基地局の送信アンテナ数 2 以上、端末の受信アンテナ数 1 のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0313】

そして、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限ったものではない。

【0314】

そして、拡散を行わないシングルキャリア方式においても同様に実施することができる。この場合、図 9、図 21 の拡散部、逆拡散部を除去した構成となる。

【0315】

また、図 21 の基地局の送信装置において、送信パワー変更部 1904、1906 の配置は、図 21 の配置の構成に限ったものではなく、例えば、拡散部と無線部の間に挿入しても同様に実施することができる。

【0 3 1 6】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0 3 1 7】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0 3 1 8】

送信パワーを切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり送信パワー切り替えを行っても良い。

【0 3 1 9】

送信パワー切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0 3 2 0】

以上より、通信相手からの受信電界強度と有効な受信受信電界強度の情報に基づいて変調信号を送信する送信パワーを変更することを特徴とする無線通信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0 3 2 1】

(実施の形態 7)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0322】

図22は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図1、図11、図19と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0323】

通信方法制御部2202は、決定された通信方法情報2201を入力とし、変調方式情報2203、アンテナ選択情報2204、送信パワー情報2205を出力する。

【0324】

図23は、本実施の形態における基地局の送信装置の送信信号のフレーム構成の一例を示しており、2301はシンボル群を示しており、複数のシンボルで構成されている。そして、送信信号A、送信信号Bは時間、周波数単位にシンボルが存在する。そして、例えば、時間1、サブキャリア1の送信信号Aと送信信号Bは多重されて送信され、時間1、サブキャリア2の送信信号Aと送信信号Bは多重されて送信される。同様に、時間2、3、4、5の送信信号Aと送信信号Bは多重されて送信される。また、時間1、サブキャリア1のシンボル群2301、時間1、サブキャリア2のシンボル群2301は複数のシンボルから構成されており、同様に、時間2、3、4、5のサブキャリア1、サブキャリア2のシンボルは複数のシンボルから構成されている。

【0325】

図24は、本実施の形態における図23の送信装置の送信信号のフレーム構成における例えば、シンボル群2301の構成の一例を示しており、2401はチャネル推定シンボル、2402はデータシンボルを示している。

【0326】

図25は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示しており、図2と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0327】

送信方法決定部2501は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、決定された通信方法2502を出力する。

【0328】

図4は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0329】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0330】

図7は、本実施の形態におけるOFDMシンボルの構成の一例を示している。

【0331】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0332】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0333】

以上、図4、図5、図6、図7、図13、図22、図23、図24、図25を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0334】

端末の送信装置、受信装置の動作については、実施の形態3と同様である。ここでは、基地局の送信装置、受信装置の動作について説明する。

【0335】

図25は基地局の受信装置の構成の一例、図22は基地局の送信装置の構成の一例を示しており、特徴は図25の送信方法決定部2501の動作、および図22の通信方法制御の動作である。

【0336】

送信方法決定部2501は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、通信方法を決定し、決定された通信方法情報2502を出力する。ここで、決定される通信方法は、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式であり、決定された通信方法情報2502には、これらの情報が含まれている。このとき、決定された通信方法情報2502は図22の2201に相当する。

【0337】

図 2 2 の通信方法制御部 2 2 0 2 は、決定された通信方法情報 2 2 0 1 を入力とし、変調方式情報 2 2 0 3 を出力し、変調方式を切り替えられ、アンテナ選択情報 2 2 0 4 を出力し、送信信号を出力するアンテナが切り替えられ、送信パワー情報 2 2 0 5 を出力し、送信パワーを切り替えられる。

【0338】

そのときの一例の動作を図 2 3、図 2 4 のフレーム構成を例に説明する。

【0339】

図 2 4 は、図 2 3 のシンボル群 2 3 0 1 の構成の一例を示しており、チャネル推定シンボル 2 4 0 1、データシンボル 2 4 0 2 で構成されており、データシンボル 2 4 0 2 は、変調信号を存在させないGuardモード、変調方式として、QPSK、16QAM、64QAMのモードに切り替えられる。

【0340】

図 2 3 において、送信信号A、送信信号Bの時間 1 では変調方式をQPSKとしてシンボル群 2 3 0 1 を送信する。そして、図 4 の端末の受信装置は、図 2 4 のチャネル推定シンボル 2 4 0 1 から平均実効受信電界強度 4 3 6、システム全体の受信電界強度 4 3 5 を推定し、図 5 の送信装置を介して基地局に送信する。基地局の受信装置図 2 5 の送信方法決定部 2 5 0 1 は、平均実効受信電界強度 2 0 9、システム全体の受信電界強度 2 1 0 を入力とし、送信方法を決定し決定された通信方法情報 2 5 0 2 を出力する。

【0341】

例えば、時間 1 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度には差がほとんどなく、また、QPSK変調に適した電界強度であるという情報であるとする。（平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。）すると、図 2 5 の送信方法決定部 2 5 0 1 は、送信信号A、送信信号Bの送信パワーを大きし、変調方式をQPSKとし、図 2 2 のアンテナ 1 0 8、1 1 6 から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2 5 0 2 として出力する。

【0342】

これにより、時間 2 では、送信信号A、送信信号Bは変調方式をQPSKとし、送信

パワーを大きくして、図 22 のアンテナ 108、116 から送信される。

【0343】

時間 2 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、16 QAM に適した電界強度であるという情報であるとする。(平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。)すると、図 25 の送信方法決定部 2501 は、送信信号 A は、変調方式を 16 QAM とし、送信信号 B は、Guard シンボル、つまり、データシンボルは送信しないと、送信パワーを大きくするようにし、図 22 のアンテナ 108、116 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2502 として出力する。

【0344】

これにより、時間 3 では、送信信号 A は変調方式 16 QAM、送信信号 B はデータシンボルが存在せず、送信パワーを大きくして、図 22 のアンテナ 108、116 から送信される。

【0345】

時間 3 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、64 QAM に適した電界強度であるという情報であるとする。(平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。)すると、図 25 の送信方法決定部 2501 は、送信信号 A は、変調方式を 64 QAM とし、送信信号 B は、Guard シンボル、つまり、データシンボルは送信しないと決定し、のアンテナ 108、1105 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2502 として出力する。ここで、送信アンテナを 108、116 の組から 108、1105 へと切り替える理由は、切り替えることで(式 1)の行列の要素の値が変化し、固有値が変化するため、平均実効受信電界強度が向上する可能性があるからであり、これにより、送信信号の多重数を増やすことができ、データ伝送速度を向上させることができるからである。

【0346】

これにより、時間 4 では、送信信号 A は変調方式 64 QAM、送信信号 B はデータシンボルを存在させず、送信パワーを現状維持とし、図 22 のアンテナ 108、1105 から送信される。

【0347】

時間 4 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度の差が小さく、システム全体の受信電界強度は、16 QAM に適した電界強度であるという情報であるとする。（平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。）すると、図 25 の送信方法決定部 2501 は、送信信号 A、送信信号 B は、変調方式を 16 QAM とし、送信パワーを大きくし、図 22 のアンテナ 108、1105 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2502 として出力する。

【0348】

これにより、時間 5 では、送信信号 A、送信信号 B は変調方式 16 QAM、送信パワーを大きくし、図 22 のアンテナ 108、1105 から送信される。

【0349】

以上により、環境に適した送信信号の多重数、変調方式、送信パワーとすることで、データの品質と伝送速度の向上の両立をはかることができる。

【0350】

本実施の形態では、多重数を 1 または 2 の切り替えについて説明したが、これに限ったものではない。例えば、多重数が 3 のとき、多重数を 1、2、3 の切り替え、または 1、3（多重する、または、多重しない）の切り替えでも同様に実施することができる。フレーム構成は図 23 の構成に限ったものではない。

【0351】

また、基地局の構成は、図 22、図 25 の構成に限ったものではない。また、本実施の形態では、アンテナ切り替え、変調方式切り替え、送信パワー制御の 3 つの構成を具備し、実施する例について説明したが、これに限ったものではなく、3 つのうちいずれか 2 つまたは 1 つの切り替えを実施してよい。

【0352】

そして、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限っ

たものではない。そして、OFDM方式を例に説明したが、複数のキャリアを使用する方式であれば同様に実施することができる。

【0353】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数2、端末の受信アンテナ数2を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0354】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0355】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0356】

通信方法を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり通信方法の切り替えを行っても良い。

【0357】

通信方法切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0358】

以上より、本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信

相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0359】

(実施の形態8)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0360】

図26は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示しており、図1、図8、図11、図19、図22と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0361】

図23は、本実施の形態における基地局の送信装置の送信信号のフレーム構成の一例を示しており、本実施の形態では、サブキャリア1のみを考えればよい。

【0362】

図24は、本実施の形態における図23の送信装置の送信信号のフレーム構成における例えば、シンボル群2301の構成の一例を示している。

【0363】

図25は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示している。

【0364】

図9は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示している。

【0365】

図5は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0366】

図6は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0367】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0368】

以上、図5、図6、図9、図13、図23、図24、図25、図26を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0369】

端末の送信装置、受信装置の動作については、実施の形態4と同様である。ここでは、基地局の送信装置、受信装置の動作について説明する。

【0370】

図25は基地局の受信装置の構成の一例、図22は基地局の送信装置の構成の一例を示しており、特徴は図25の送信方法決定部2501の動作、および図26の通信方法制御の動作である。

【0371】

送信方法決定部2501は、平均実効受信電界強度209、システム全体の受信電界強度210を入力とし、通信方法を決定し、決定された通信方法情報2502を出力する。ここで、決定される通信方法は、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式であり、決定された通信方法情報2502には、これらの情報が含まれている。このとき、決定された通信方法情報2502は図26の2201に相当する。

【0372】

図26の通信方法制御部2202は、決定された通信方法情報2201を入力とし、変調方式情報2203を出力し、変調方式を切り替えられ、アンテナ選択情報2204を出力し、送信信号を出力するアンテナが切り替えられ、送信パワー情報2205を出力し、送信パワーを切り替えられる。

【0373】

そのときの一例の動作を図23、図24のフレーム構成を例に説明する。

【0374】

図24は、図23のシンボル群2301の構成の一例を示しており、チャンネル推定シンボル2401、データシンボル2402で構成されており、データシン

ボル 2 4 0 2 は、変調信号を存在させないGuardモード、変調方式として、QPSK、1 6 QAM、6 4 QAMのモードに切り替えられる。

【0 3 7 5】

本実施の形態では、実施の形態 7 の動作と同様であり、図 2 3 のサブキャリア 1 のみ考えればよい。

【0 3 7 6】

図 2 3 において、送信信号A、送信信号Bの時間 1 では変調方式をQPSKとしてシンボル群 2 3 0 1 を送信する。そして、図 9 の端末の受信装置は、図 2 4 のチャネル推定シンボル 2 4 0 1 から平均実効受信電界強度 4 3 6、システム全体の受信電界強度 4 3 5 を推定し、図 5 の送信装置を介して基地局に送信する。基地局の受信装置図 2 5 の送信方法決定部 2 5 0 1 は、平均実効受信電界強度 2 0 9、システム全体の受信電界強度 2 1 0 を入力とし、送信方法を決定し決定された通信方法情報 2 5 0 2 を出力する。

【0 3 7 7】

例えば、時間 1 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度には差がほとんどなく、また、QPSK変調に適した電界強度であるという情報であるとする。（平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。）すると、図 2 5 の送信方法決定部 2 5 0 1 は、送信信号A、送信信号Bの送信パワーを大きし、変調方式をQPSKとし、図 2 6 のアンテナ 1 0 8、1 1 6 から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2 5 0 2 として出力する。

【0 3 7 8】

これにより、時間 2 では、送信信号A、送信信号Bは変調方式をQPSKとし、送信パワーを大きくして、図 2 6 のアンテナ 1 0 8、1 1 6 から送信される。

【0 3 7 9】

時間 2 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、1 6 QAMに適した電界強度であるという情報であるとする。（平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。）すると、図 2 5 の

送信方法決定部 2501 は、送信信号 A は、変調方式を 16 QAM とし、送信信号 B は、Guard シンボル、つまり、データシンボルは送信しないと、送信パワーを大きくするようにし、図 26 のアンテナ 108、116 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2502 として出力する。

【0380】

これにより、時間 3 では、送信信号 A は変調方式 16 QAM、送信信号 B はデータシンボルが存在せず、送信パワーを大きくして、図 26 のアンテナ 108、116 から送信される。

【0381】

時間 3 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、64 QAM に適した電界強度であるという情報であるとする。（平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。）すると、図 25 の送信方法決定部 2501 は、送信信号 A は、変調方式を 64 QAM とし、送信信号 B は、Guard シンボル、つまり、データシンボルは送信しないと決定し、アンテナ 108、1105 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報 2502 として出力する。ここで、送信アンテナを 108、116 の組から 108、1105 へと切り替える理由は、切り替えることで（式 1）の行列の要素の値が変化し、固有値が変化するため、平均実効受信電界強度が向上する可能性があるからであり、これにより、送信信号の多重数を増やすことができ、データ伝送速度を向上させることができるからである。

【0382】

これにより、時間 4 では、送信信号 A は変調方式 64 QAM、送信信号 B はデータシンボルを存在させず、送信パワーを現状維持とし、図 26 のアンテナ 108、1105 から送信される。

【0383】

時間 4 では、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度の差が小さく、システム全体の受信電界強度は、16 QAM に適した電界強度であるという情

報であるとする。(平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度は端末が送信した情報である。)すると、図25の送信方法決定部2501は、送信信号A、送信信号Bは、変調方式を16QAMとし、送信パワーを大きくし、図26のアンテナ108、1105から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力すると決定し、決定された通信方法情報2502として出力する。

【0384】

これにより、時間5では、送信信号A、送信信号Bは変調方式16QAM、送信パワーを大きくし、図26のアンテナ108、1105から送信される。

【0385】

以上により、環境に適した送信信号の多重数、変調方式、送信パワーとすることで、データの品質と伝送速度の向上の両立をはかることができる。

【0386】

本実施の形態では、多重数を1または2の切り替えについて説明したが、これに限ったものではない。例えば、多重数が3のとき、多重数を1、2、3の切り替え、または1、3(多重する、または、多重しない)の切り替えでも同様に実施することができる。フレーム構成は図23の構成に限ったものではない。

【0387】

また、基地局の構成は、図26、図25の構成に限ったものではない。また、本実施の形態では、アンテナ切り替え、変調方式切り替え、送信パワー制御の3つの構成を具備し、実施する例について説明したが、これに限ったものではなく、3つのうちいずれか2つまたは1つの切り替えを実施してよい。

【0388】

そして、拡散を行わないシングルキャリア方式においても同様に実施することができる。この場合、拡散部、逆拡散部を除去した構成となる。

【0389】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数2、端末の受信アンテナ数2を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0 3 9 0】

本実施の形態における平均実効受信電界強度に相当するものとして、チャネル推定値、チャネル推定値がなす行列の固有値、チャネル推定値がなす行列の固有値の最小パワーなどがあり、これにより、本実施の形態は同様に実施することができる。

【0 3 9 1】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0 3 9 2】

通信方法を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、端末からの通信方法の要求などの要素が加わり通信方法の切り替えを行っても良い。

【0 3 9 3】

通信方法切り替えの決定は、通信相手が決定し、要求する構成でも同様に実施することができる。

【0 3 9 4】

以上より、本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0 3 9 5】

(実施の形態 9)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置

について説明する。

【0 3 9 6】

図 2 2 は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示している。

【0 3 9 7】

図 2 3 は、本実施の形態における基地局の送信装置の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0 3 9 8】

図 2 4 は、本実施の形態における図 2 3 の送信装置の送信信号のフレーム構成における例えば、シンボル群 2 3 0 1 の構成の一例を示している。

【0 3 9 9】

図 2 7 は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示しており、図 4 と同様に動作するものについては同一符号を付した。通信方法要求部 2 7 0 1 は、システム全体の受信電界強度 4 3 5、平均実効受信電界強度 4 3 6 を入力とし、要求する通信方法を決定し、要求通信方法情報 2 7 0 2 を出力する。

【0 4 0 0】

図 2 8 は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示しており、図 5 と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0 4 0 1】

情報生成部 5 0 4 は、情報 2 8 0 1、要求通信方法情報 2 8 0 2 を入力とし、送信デジタル信号 5 0 5 を出力する。

【0 4 0 2】

図 2 9 は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示しており、2 9 0 1 は要求変調方式シンボル、2 9 0 2 は要求送信パワー 2 9 0 4 は情報シンボルを示している。

【0 4 0 3】

図 3 0 は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示しており、図 2、図 2 5 と同様に動作するものについては同一符号を付した。データ分離部 2 0 7 は、受信デジタル信号 2 0 6 を入力とし、データ 2 0 8、要求通信方

法情報 3001 を出力する。

【0404】

送信方法決定部 2501 は、要求通信方法情報 3001 を入力とし、通信方法を決定し、決定された通信方法情報 2502 を出力する。

【0405】

図 13 は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302 は送信アンテナ、1303、1304 は受信アンテナである。

【0406】

以上、図 13、図 22、図 23、図 24、図 27、図 28、図 29、図 30 を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0407】

本実施の形態の特徴は、基地局に対し、端末が平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度から基地局に対し通信方法を要求し、通信方法を切り替えるという点である。

【0408】

そのときの一例の動作を図 23、図 24 のフレーム構成を例に説明する。

【0409】

図 24 は、図 23 のシンボル群 2301 の構成の一例を示しており、チャネル推定シンボル 2401、データシンボル 2402 で構成されており、データシンボル 2402 は、変調信号を存在させない Guard モード、変調方式として、QPSK、16QAM、64QAM のモードに切り替えられる。

【0410】

図 23 において、送信信号 A、送信信号 B の時間 1 では変調方式を QPSK としてシンボル群 2301 を送信する。そして、図 27 の端末の受信装置は、図 24 のチャネル推定シンボル 2401 から平均実効受信電界強度 436、システム全体の受信電界強度 435 を推定し、通信方法要求部 2701 は、平均実効受信電界強度 436、システム全体の受信電界強度 435 を入力とし、要求通信方法 2702 を出力する。

【0411】

そして、図28の端末の送信装置において、情報生成部504は、情報2801、要求通信方法情報2802を入力とし、図29のフレーム構成にしたがった、送信デジタル信号505を出力する。このとき、端末は、基地局に対し、変調方式、送信パワー、アンテナ切り替えの要求を、要求変調方式シンボル2901、要求送信パワーシンボル2902、アンテナ切り替え要求シンボル2903を用いて行われる。

【0412】

そして、図30の基地局の受信装置のデータ分離部207は、受信デジタル信号206を入力とし、図29における情報シンボル2904をデータ208として出力し、図29の要求変調方式シンボル2901、要求送信パワーシンボル2902、アンテナ切り替え要求シンボル2903を要求通信方法情報3001として出力する。

【0413】

送信方法決定部2501は、要求通信方法要求情報3001を入力とし、決定された通信方法情報2502を出力する。決定された通信方法情報2502は、図22の基地局の送信装置の決定された通信要求情報2201に相当する。これにより、基地局の送信装置では、変調方式、送信パワー、多重数、アンテナ切り替えが行われる。

【0414】

例えば、時間1では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度には差がほとんどなく、また、QPSK変調に適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号A、送信信号Bの送信パワーを大きし、変調方式をQPSKとし、図22のアンテナ108、116から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力するように基地局に要求する。

【0415】

これにより、時間2では、送信信号A、送信信号Bは変調方式をQPSKとし、送信パワーを大きくして、図22のアンテナ108、116から送信される。

【0416】

時間2では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界

強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、16QAMに適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号Aは、変調方式を16QAMとし、送信信号Bは、Guardシンボル、つまり、データシンボルは送信しないとし、送信パワーを大きくするように基地局に要求する。

【0417】

これにより、時間3では、送信信号Aは変調方式16QAM、送信信号Bはデータシンボルが存在せず、送信パワーを大きくして、図22のアンテナ108、116から送信される。

【0418】

時間3では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、64QAMに適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号Aは、変調方式を64QAMとし、送信信号Bは、Guardシンボル、つまり、データシンボルは送信しないと決定し、アンテナ108、1105から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力するように基地局に要求する。ここで、送信アンテナを108、116の組から108、1105へと切り替える理由は、切り替えることで(式1)の行列の要素の値が変化し、固有値が変化するため、平均実効受信電界強度が向上する可能性があるからであり、これにより、送信信号の多重数を増やすことができ、データ伝送速度を向上させることができるからである。

【0419】

これにより、時間4では、送信信号Aは変調方式64QAM、送信信号Bはデータシンボルを存在させず、送信パワーを現状維持とし、図22のアンテナ108、1105から送信される。

【0420】

時間4では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度の差が小さく、システム全体の受信電界強度は、16QAMに適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号A、送信信号Bは、変調方式を16QAMとし、送信パワーを大きくし、図22のアンテナ108、1105から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力するように基地局に要求する。

【0421】

これにより、時間5では、送信信号A、送信信号Bは変調方式16QAM、送信パワーを大きくし、図22のアンテナ108、1105から送信される。

【0422】

以上により、環境に適した送信信号の多重数、変調方式、送信パワーとすることで、データの品質と伝送速度の向上の両立をはかることができる。

【0423】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数2、端末の受信アンテナ数2を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数2以上、端末の受信アンテナ数1のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0424】

本実施の形態では、多重数を1または2の切り替えについて説明したが、これに限ったものではない。例えば、多重数が3のとき、多重数を1、2、3の切り替え、または1、3（多重する、または、多重しない）の切り替えでも同様に実施することができる。フレーム構成は図23の構成に限ったものではない。

【0425】

また、基地局の構成は、図22の構成に限ったものではない。また、本実施の形態では、アンテナ切り替え、変調方式切り替え、送信パワー制御の3つの構成を具備し、実施する例について説明したが、これに限ったものではなく、3つのうちいずれか2つまたは1つの切り替えを実施してよい。

【0426】

そして、基地局、端末の送受信装置の構成は本実施の形態における構成に限ったものではない。そして、OFDM方式を例に説明したが、複数のキャリアを使用する方式であれば同様に実施することができる。

【0427】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに

限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0428】

通信方法を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、などの要素が加わり通信方法の切り替えを行っても良い。また、基地局では、端末の通信方法要求、基地局の通信トラフィックを考慮して、通信方法を決定してもよい。

【0429】

以上より、本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0430】

(実施の形態10)

本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置について説明する。

【0431】

図26は、本実施の形態における基地局の送信装置の構成の一例を示している。

【0432】

図23は、本実施の形態における基地局の送信装置の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0433】

図24は、本実施の形態における図23の送信装置の送信信号のフレーム構成における例えば、シンボル群2301の構成の一例を示している。

【0434】

図31は、本実施の形態における端末の受信装置の構成の一例を示しており、図4、図9、図27と同様に動作するものについては同一符号を付した。

【0435】

図28は、本実施の形態における端末の送信装置の構成の一例を示している。

【0436】

図29は、本実施の形態における端末の送信信号のフレーム構成の一例を示している。

【0437】

図30は、本実施の形態における基地局の受信装置の構成の一例を示している。

【0438】

図13は、本実施の形態における送信信号と受信信号との関係の図である。1301、1302は送信アンテナ、1303、1304は受信アンテナである。

【0439】

以上、図13、図23、図24、図26、図28、図29、図30、図31を用いて本実施の形態における基地局および端末の動作について詳しく説明する。

【0440】

本実施の形態の特徴は、基地局に対し、端末が平均実効受信電界強度、システム全体の受信電界強度から基地局に対し通信方法を要求し、通信方法を切り替えるという点である。

【0441】

ここで、実施の形態9の図23のフレーム構成のサブキャリア1のみを考えればよい。

【0442】

そのときの一例の動作を図23、図24のフレーム構成を例に説明する。

【0443】

図24は、図23のシンボル群2301の構成の一例を示しており、チャネル推定シンボル2401、データシンボル2402で構成されており、データシンボル2402は、変調信号を存在させないGuardモード、変調方式として、QPSK

、16QAM、64QAMのモードに切り替えられる。

【0444】

図23において、送信信号A、送信信号Bの時間1では変調方式をQPSKとしてシンボル群2301を送信する。そして、図31の端末の受信装置は、図24のチャネル推定シンボル2401から平均実効受信電界強度436、システム全体の受信電界強度435を推定し、通信方法要求部2701は、平均実効受信電界強度436、システム全体の受信電界強度435を入力とし、要求通信方法2702を出力する。

【0445】

そして、図28の端末の送信装置において、情報生成部504は、情報2801、要求通信方法情報2802を入力とし、図29のフレーム構成にしたがって、送信デジタル信号505を出力する。このとき、端末は、基地局に対し、変調方式、送信パワー、アンテナ切り替えの要求を、要求変調方式シンボル2901、要求送信パワーシンボル2902、アンテナ切り替え要求シンボル2903を用いて行われる。

【0446】

そして、図30の基地局の受信装置のデータ分離部207は、受信デジタル信号206を入力とし、図29における情報シンボル2904をデータ208として出力し、図29の要求変調方式シンボル2901、要求送信パワーシンボル2902、アンテナ切り替え要求シンボル2903を要求通信方法情報3001として出力する。

【0447】

送信方法決定部2501は、要求通信方法要求情報3001を入力とし、決定された通信方法情報2502を出力する。決定された通信方法情報2502は、図26の基地局の送信装置の決定された通信要求情報2201に相当する。これにより、基地局の送信装置では、変調方式、送信パワー、多重数、アンテナ切り替えが行われる。

【0448】

例えば、時間1では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の

受信電界強度には差がほとんどなく、また、QPSK変調に適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号A、送信信号Bの送信パワーを大きくし、変調方式をQPSKとし、図26のアンテナ108、116から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力するように基地局に要求する。

【0449】

これにより、時間2では、送信信号A、送信信号Bは変調方式をQPSKとし、送信パワーを大きくして、図26のアンテナ108、116から送信される。

【0450】

時間2では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、16QAMに適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号Aは、変調方式を16QAMとし、送信信号Bは、Guardシンボル、つまり、データシンボルは送信しないと、送信パワーを大きくするように基地局に要求する。

【0451】

これにより、時間3では、送信信号Aは変調方式16QAM、送信信号Bはデータシンボルが存在せず、送信パワーを大きくして、図26のアンテナ108、116から送信される。

【0452】

時間3では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度に差が大きく、平均実効受信電界強度が小さいが、システム全体の受信電界強度は、64QAMに適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号Aは、変調方式を64QAMとし、送信信号Bは、Guardシンボル、つまり、データシンボルは送信しないと決定し、アンテナ108、1105から送信信号A、送信信号Bをそれぞれ出力するように基地局に要求する。ここで、送信アンテナを108、116の組から108、1105へと切り替える理由は、切り替えることで(式1)の行列の要素の値が変化し、固有値が変化するため、平均実効受信電界強度が向上する可能性があるからであり、これにより、送信信号の多重数を増やすことができ、データ伝送速度を向上させることができるからである。

【0453】

これにより、時間 4 では、送信信号 A は変調方式 64QAM、送信信号 B はデータシンボルを存在させず、送信パワーを現状維持とし、図 26 のアンテナ 108、1105 から送信される。

【0454】

時間 4 では、端末において、平均実効受信電界強度とシステム全体の受信電界強度の差が小さく、システム全体の受信電界強度は、16QAM に適した電界強度であるとする。すると、端末は、送信信号 A、送信信号 B は、変調方式を 16QAM とし、送信パワーを大きくし、図 26 のアンテナ 108、1105 から送信信号 A、送信信号 B をそれぞれ出力するように基地局に要求する。

【0455】

これにより、時間 5 では、送信信号 A、送信信号 B は変調方式 16QAM、送信パワーを大きくし、図 26 のアンテナ 108、1105 から送信される。

【0456】

以上により、環境に適した送信信号の多重数、変調方式、送信パワーとすることで、データの品質と伝送速度の向上の両立をはかることができる。

【0457】

本実施の形態では、基地局の送信アンテナ数 2、端末の受信アンテナ数 2 を例に説明したがこれに限ったものではなく、これよりもアンテナ数を多くしても同様に実施することができる。また、基地局の送信アンテナ数 2 以上、端末の受信アンテナ数 1 のシステムにおいても同様に実施することが可能である。

【0458】

本実施の形態では、多重数を 1 または 2 の切り替えについて説明したが、これに限ったものではない。例えば、多重数が 3 のとき、多重数を 1、2、3 の切り替え、または 1、3（多重する、または、多重しない）の切り替えでも同様に実施することができる。フレーム構成は図 23 の構成に限ったものではない。

【0459】

また、基地局の構成は、図 26 の構成に限ったものではない。また、本実施の形態では、アンテナ切り替え、変調方式切り替え、送信パワー制御の 3 つの構成を具備し、実施する例について説明したが、これに限ったものではなく、3 つの

うちいずれか2つまたは1つの切り替えを実施してよい。

【0460】

そして、拡散を行わないシングルキャリア方式においても同様に実施することができる。この場合、図9、図21の拡散部、逆拡散部を除去した構成となる。

【0461】

本実施の形態における平均実効受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度のうち有効的に利用できる受信電界強度を意味している。また、システム全体の受信電界強度と名付けているが、これに限ったものではなく、受信信号の受信電界強度に相当するものを意味している。

【0462】

通信方法を切り替えるための要素は本実施の形態における要素のみではなく、例えば、マルチパスの状況、ドップラ周波数、干渉波電力、などの要素が加わり通信方法の切り替えを行っても良い。また、基地局では、端末の通信方法要求、基地局の通信トラフィックを考慮して、通信方法を決定してもよい。

【0463】

以上より、本実施の形態では、複数の送信アンテナと受信アンテナを備えることにより、複数の変調信号を多重して通信を行うシステムにおいて、送信信号の多重数、送信パワー、変調方式を切り替える方法およびその送信装置、そのときの受信装置とすることで、変調信号の送信する送信パワーを変更することで通信相手が受信電界強度を有効に活用できるような送信パワーとなっているためデータの伝送品質を確保することができる。

【0464】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、複数の送信アンテナ、受信アンテナを用いる通信方式において、平均実効受信電界強度、受信電界強度に基づき、基地局の送信装置において適応変調を施す方式は、従来の方式と比較して、端末の受信信号の受信品質を向上させることができるという効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態 1 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 2】

同実施の形態 1 における基地局の受信装置の構成を示す図

【図 3】

同実施の形態 1 における基地局の送信信号のフレーム構成を示す図

【図 4】

同実施の形態 1 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 5】

同実施の形態 1 における端末の送信装置の構成を示す図

【図 6】

同実施の形態 1 における端末の送信信号のフレーム構成を示す図

【図 7】

同実施の形態 1 における基地局、端末間の送信信号の流れを示す図

【図 8】

同実施の形態 2 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 9】

同実施の形態 2 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 10】

同実施の形態 1 における基地局の変調方式変更の構成を示す図

【図 11】

同実施の形態 3 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 12】

同実施の形態 3 における基地局の受信装置の構成を示す図

【図 13】

同実施の形態 3 における送受信アンテナの関係を示す図

【図 14】

同実施の形態 3 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 15】

同実施の形態 3 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 16】

同実施の形態 4 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 17】

同実施の形態 4 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 18】

同実施の形態 4 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 19】

同実施の形態 5 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 20】

同実施の形態 5 における基地局の受信装置の構成を示す図

【図 21】

同実施の形態 6 における端末の送信装置の構成を示す図

【図 22】

同実施の形態 7 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 23】

同実施の形態 7 における基地局の送信信号のフレーム構成を示す図

【図 24】

同実施の形態 7 におけるシンボル群の構成を示す図

【図 25】

同実施の形態 7 における基地局の受信装置の構成を示す図

【図 26】

同実施の形態 8 における基地局の送信装置の構成を示す図

【図 27】

同実施の形態 9 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 28】

同実施の形態 9 における端末の送信装置の構成を示す図

【図 29】

同実施の形態 9 における端末の送信信号のフレーム構成を示す図

【図 30】

同実施の形態 9 における基地局の受信装置の構成を示す図

【図 3 1】

同実施の形態 1 0 における端末の受信装置の構成を示す図

【図 3 2】

従来の無線送信装置および受信装置の構成を示す図

【符号の説明】

- 0 1 送信デジタル信号
- 0 2 送信デジタル信号
- 0 3 変調信号生成部
- 0 4 変調信号
- 0 5 変調信号
- 0 6 無線部
- 0 7 送信信号
- 0 8 送信信号
- 0 9 重み乗算部
- 1 0 重み付け送信信号
- 1 1 重み付け送信信号
- 1 2 送信アンテナ
- 1 3 送信アンテナ
- 1 4 受信アンテナ
- 1 5 受信アンテナ
- 1 6 受信信号
- 1 7 受信信号
- 1 8 無線部
- 1 9 受信ベースバンド信号
- 2 0 受信ベースバンド信号
- 2 1 復調部
- 2 2 受信デジタル信号
- 2 3 受信デジタル信号

- 102 S1部
- 103 並列デジタル信号
- 104 IDFT部
- 105 送信ベースバンド信号
- 106 無線部
- 107 送信信号
- 108 送信アンテナ
- 109 送信デジタル信号
- 110 S1部
- 111 並列デジタル信号
- 112 IDFT1
- 113 送信ベースバンド信号
- 114 無線部
- 115 送信信号
- 116 送信アンテナ
- 117 フレーム構成信号
- 118 フレーム構成信号生成部
- 119 制御信号
- 120 変調方式変更信号
- 122 方式判定信号
- 202 受信信号
- 203 無線部
- 204 受信ベースバンド信号
- 205 復調部
- 206 受信デジタル信号
- 207 データ分離部
- 208 データ
- 209 平均実効受信電界強度
- 210 システム全体の受信電界強度

- 2 1 2 方式判定信号
- 3 0 2 送信信号Aのガードシンボル
- 3 0 3 送信信号Aのデータ推定シンボル
- 3 0 4 送信信号Bのガードシンボル
- 3 0 5 送信信号Bのチャネル推定シンボル
- 3 0 6 送信信号Bのデータ推定シンボル
- 4 0 2 受信信号
- 4 0 3 無線部
- 4 0 4 DFT前信号
- 4 0 5 DFT部
- 4 0 6 受信ベースバンド信号
- 4 0 7 データ分離部
- 4 0 8 チャネル推定シンボル
- 4 0 7 信号A、B、Cのチャネル変動推定部
- 4 0 8 チャネル推定値
- 4 0 9 データシンボル
- 4 1 0 信号Aのチャネル推定部
- 4 1 2 信号Aのチャネル推定値
- 4 1 3 信号Bのチャネル推定値
- 4 1 4 受信アンテナ
- 4 1 5 受信信号
- 4 1 6 無線部
- 4 1 7 DFT前信号
- 4 1 8 DFT 1
- 4 1 9 受信ベースバンド信号
- 4 2 0 データ分離部
- 4 2 2 データシンボル
- 4 2 3 信号Aのチャネル推定部
- 4 2 4 信号Bのチャネル推定部

- 4 2 5 信号Aのチャネル推定値
- 4 2 6 信号Bのチャネル推定値
- 4 2 7 信号処理部
- 4 2 8 受信デジタルデータ
- 4 2 9 受信デジタルデータ
- 5 0 2 システム全体の受信電界強度
- 5 0 3 要求情報
- 5 0 4 情報生成部
- 5 0 5 送信デジタル信号
- 5 0 6 変調信号生成部
- 5 0 7 変調信号
- 5 0 8 無線部
- 5 0 9 送信信号
- 5 1 0 送信アンテナ
- 6 0 2 システム全体の受信電界強度情報シンボル
- 6 0 3 データシンボル
- 7 0 2 送信アンテナ
- 7 0 3 送信信号
- 7 0 4 送信アンテナ
- 7 0 5 受信アンテナ
- 7 0 6 受信信号
- 7 0 7 受信アンテナ
- 7 0 8 受信信号
- 7 0 9 OFDMシンボル
- 7 1 0 OFDMシンボル
- 7 1 2 OFDMシンボル
- 7 1 3 サブキャリア 1 で送信される信号
- 7 1 4 サブキャリア 2 で送信される信号
- 7 1 5 サブキャリア 1 で送信される信号

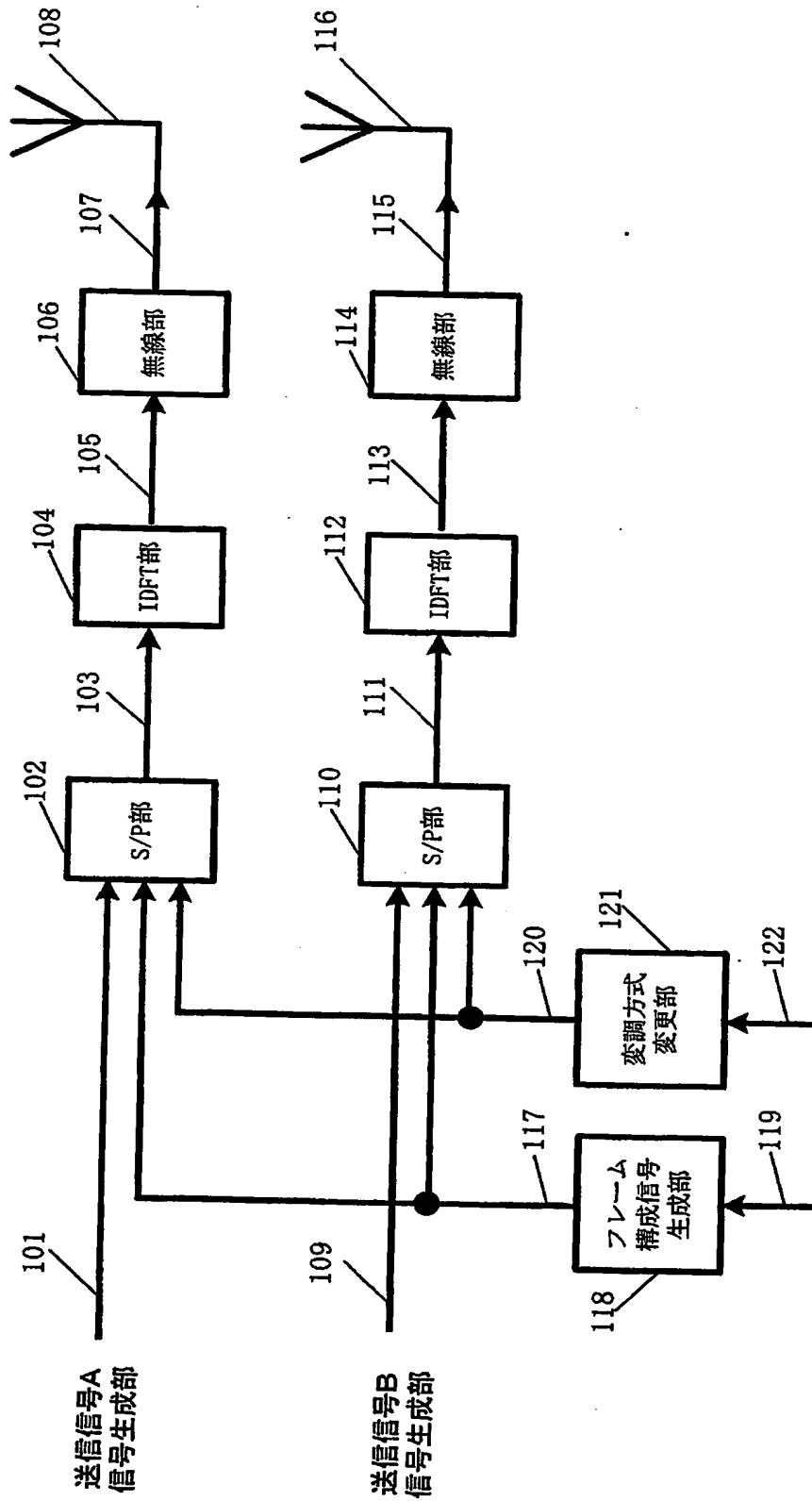
- 7 1 6 サブキャリア 2 で送信される信号
- 7 1 7 サブキャリア 1 で送信される信号
- 7 1 8 サブキャリア 2 で送信される信号
- 7 1 9 サブキャリア 1 で送信される信号
- 7 2 0 サブキャリア 2 で送信される信号
- 8 0 2 変調信号
- 8 0 3 拡散部
- 8 0 4 拡散信号
- 8 0 5 変調部
- 8 0 6 変調信号
- 8 0 7 拡散部
- 8 0 8 拡散信号
- 9 0 2 逆拡散部
- 9 0 3 拡散信号
- 9 0 4 逆拡散部
- 1 0 0 4 B P S K 変調部
- 1 0 0 7 Q P S K 変調部
- 1 0 1 0 1 6 Q A M 変調部
- 1 1 0 2 アンテナ変更部
- 1 1 0 4 アンテナ選択部
- 1 2 0 1 アンテナ決定部
- 1 9 0 2 送信パワー制御部
- 1 9 0 4 送信パワー変更部
- 2 0 0 1 送信パワー決定部
- 2 2 0 2 通信方法制御部
- 2 5 0 1 送信方法決定部
- 2 7 0 1 通信方法要求部
- 2 9 0 1 要求変調方式シンボル
- 2 9 0 2 要求送信パワーシンボル

2 9 0 3 アンテナ切り替え要求シンボル

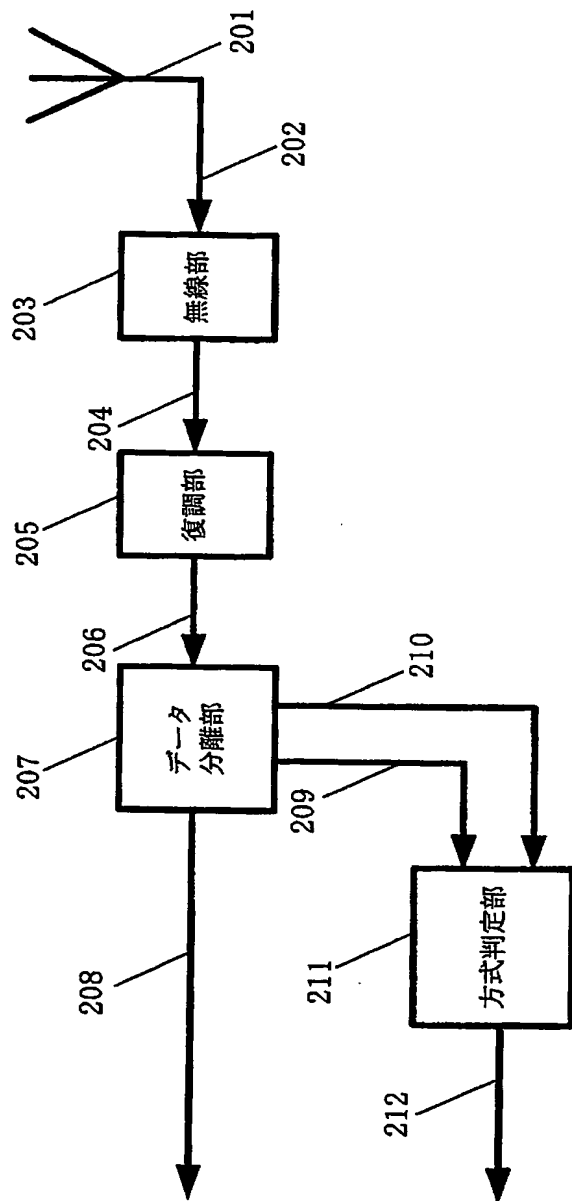
【書類名】

図面

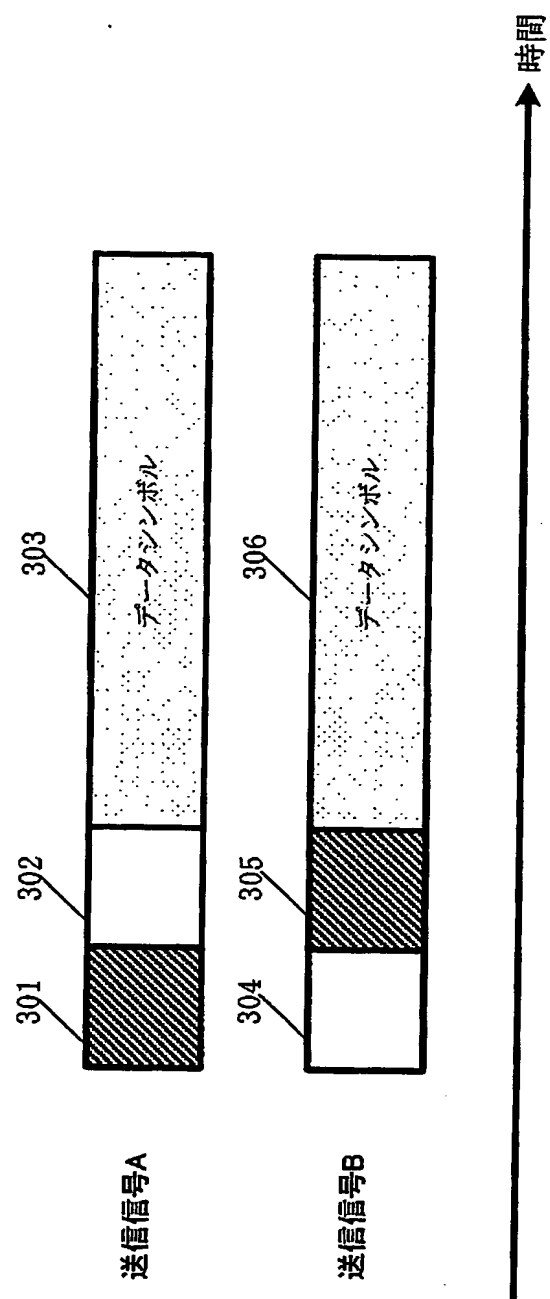
【図 1】



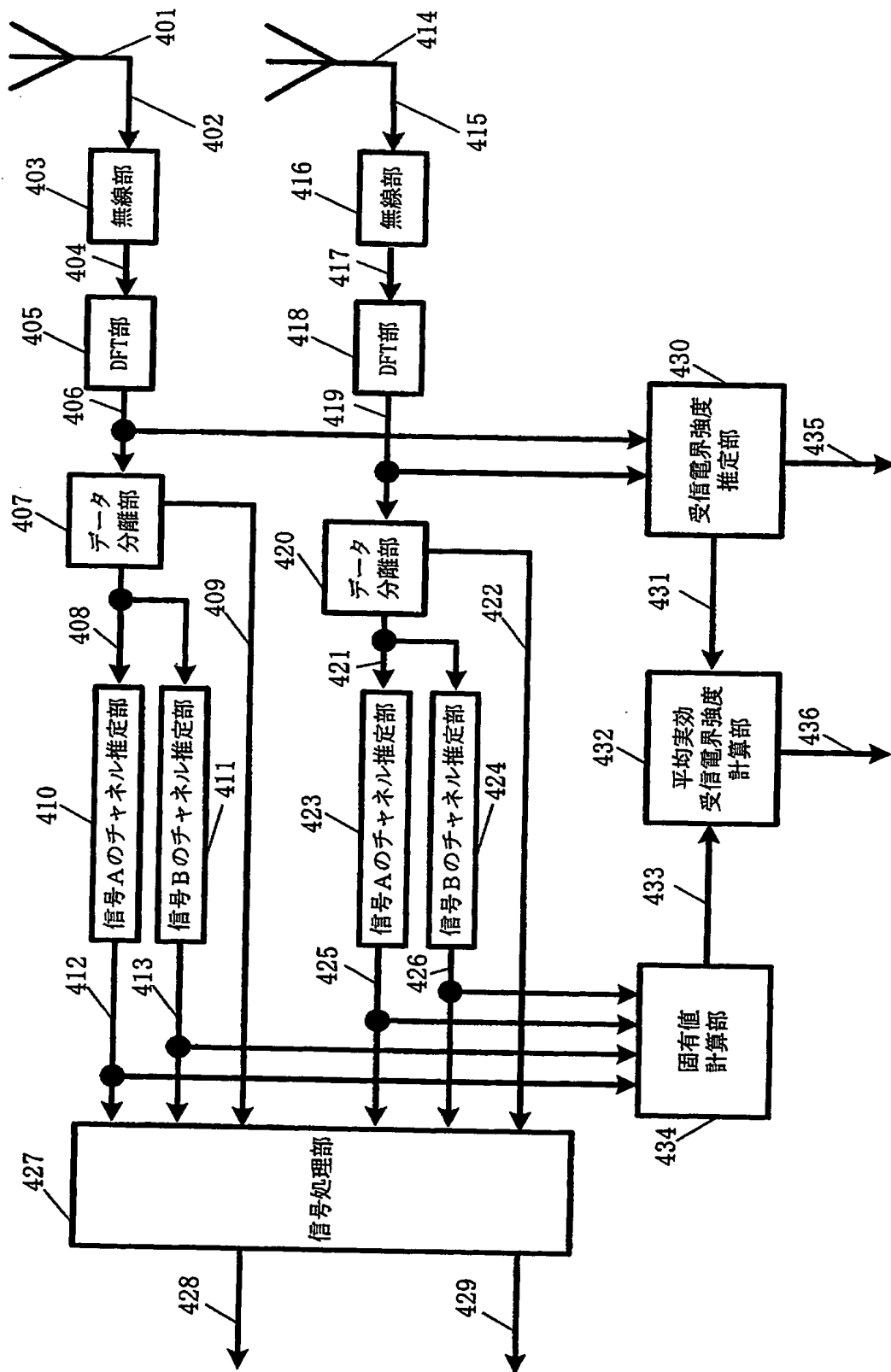
【図 2】



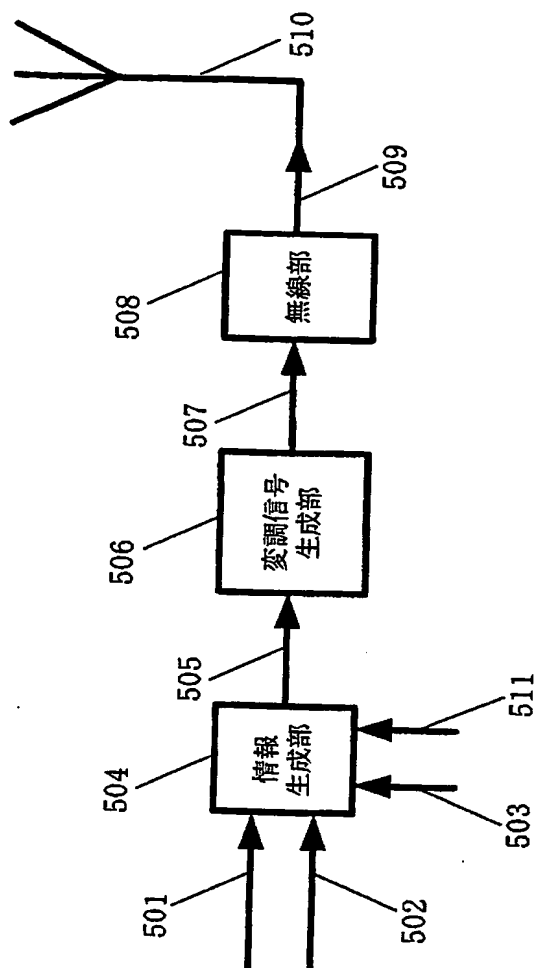
【図 3】



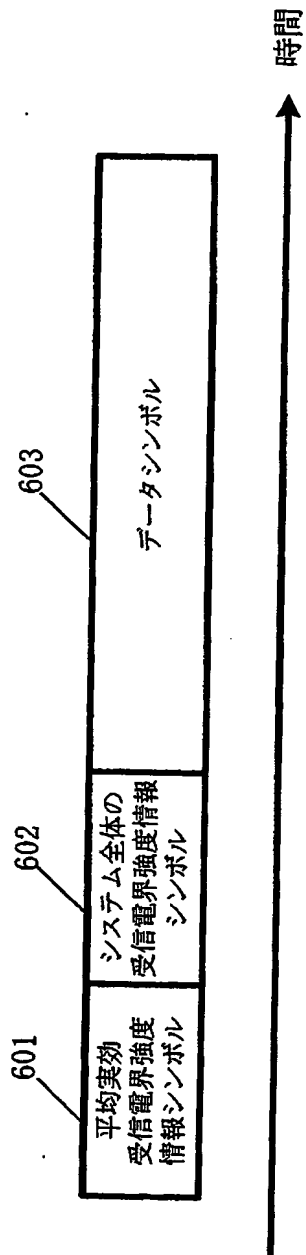
【図 4】



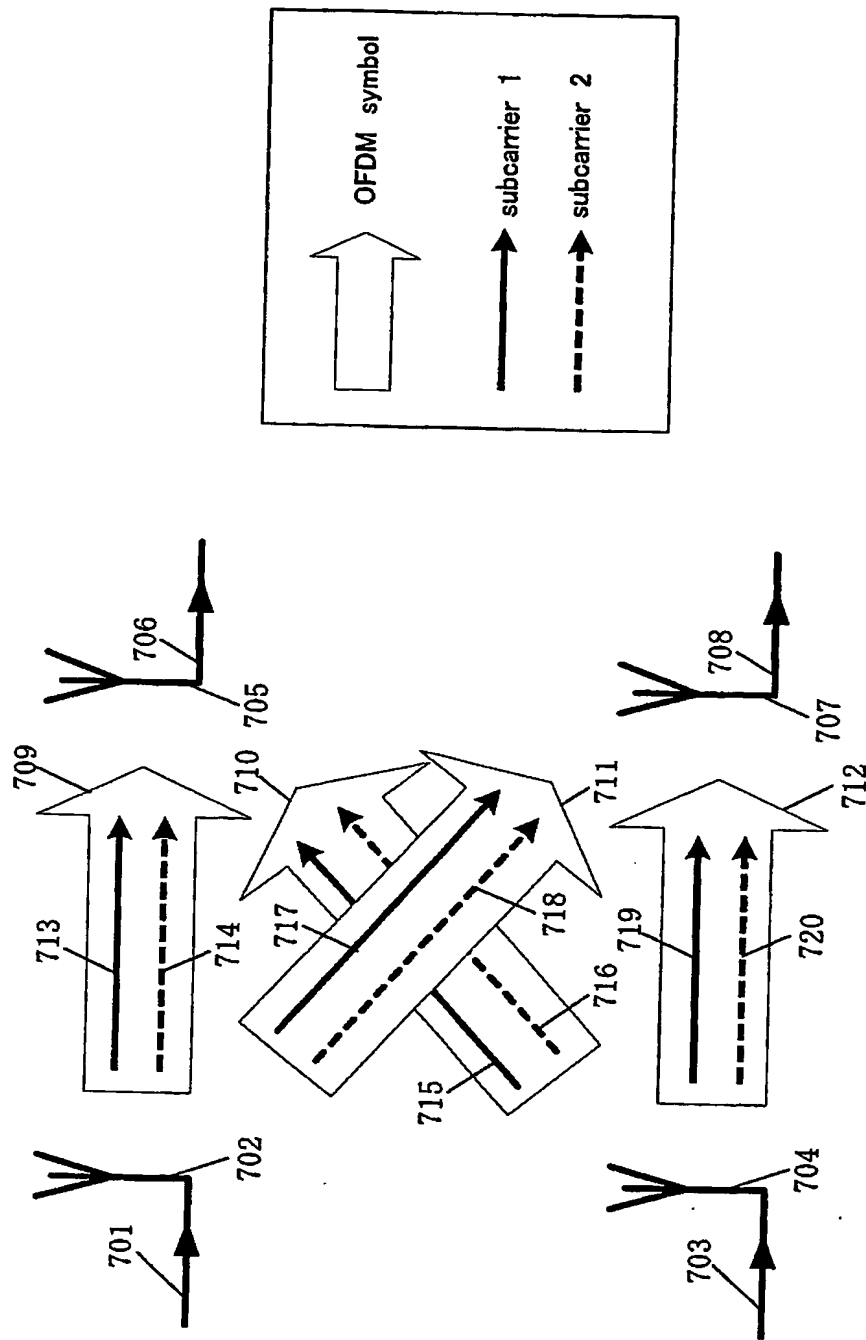
【図 5】



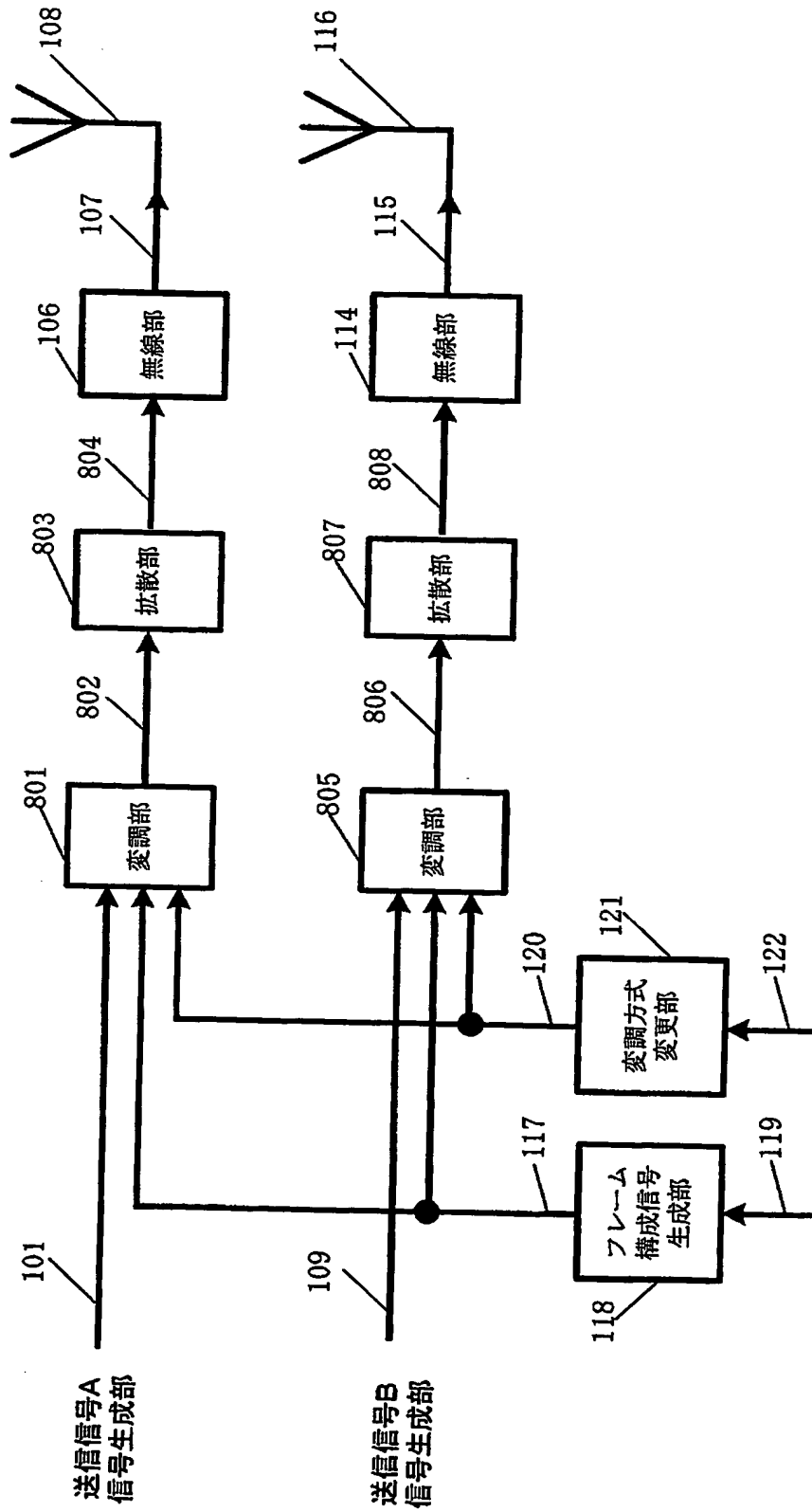
【図 6】



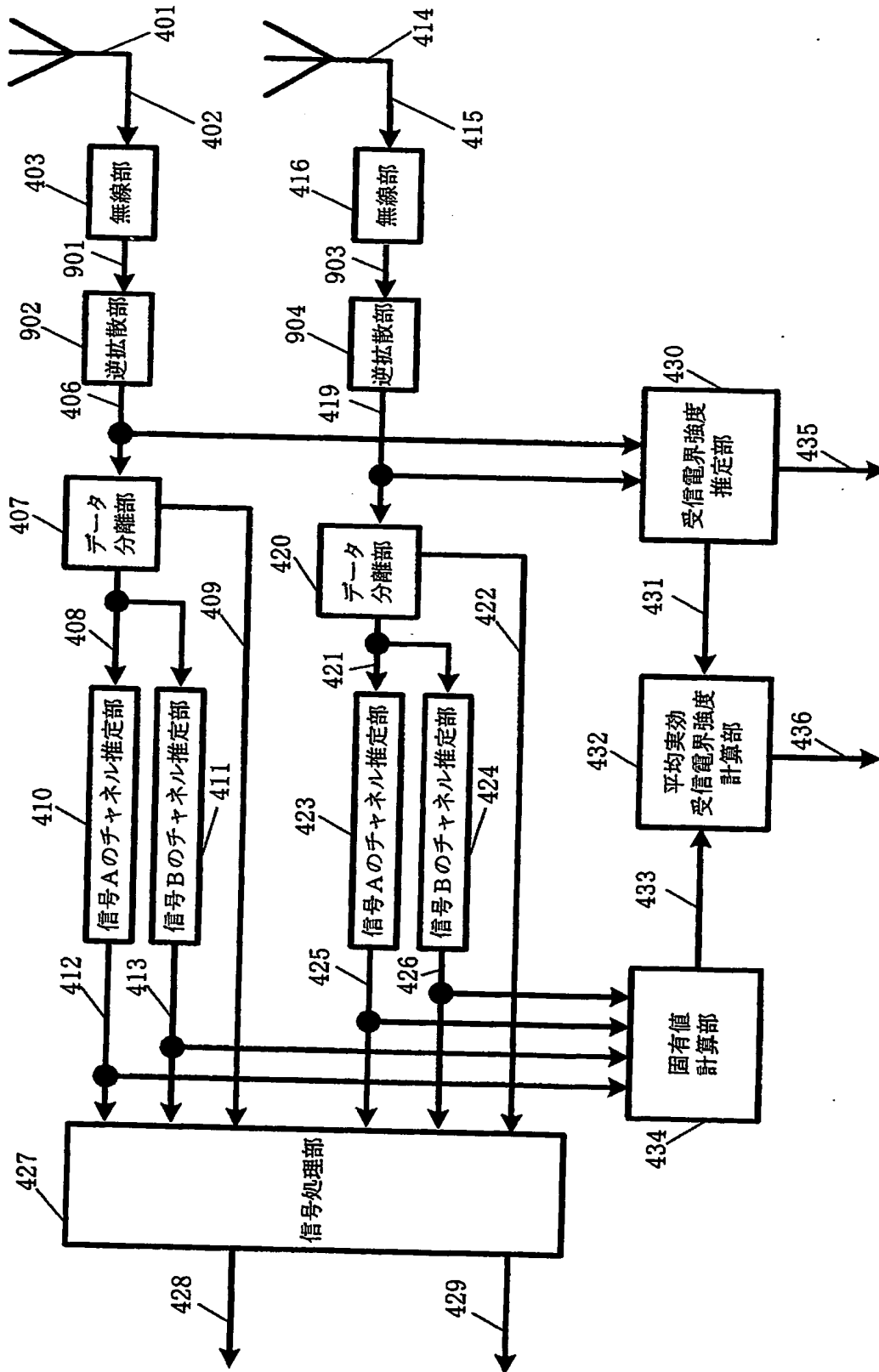
【図 7】



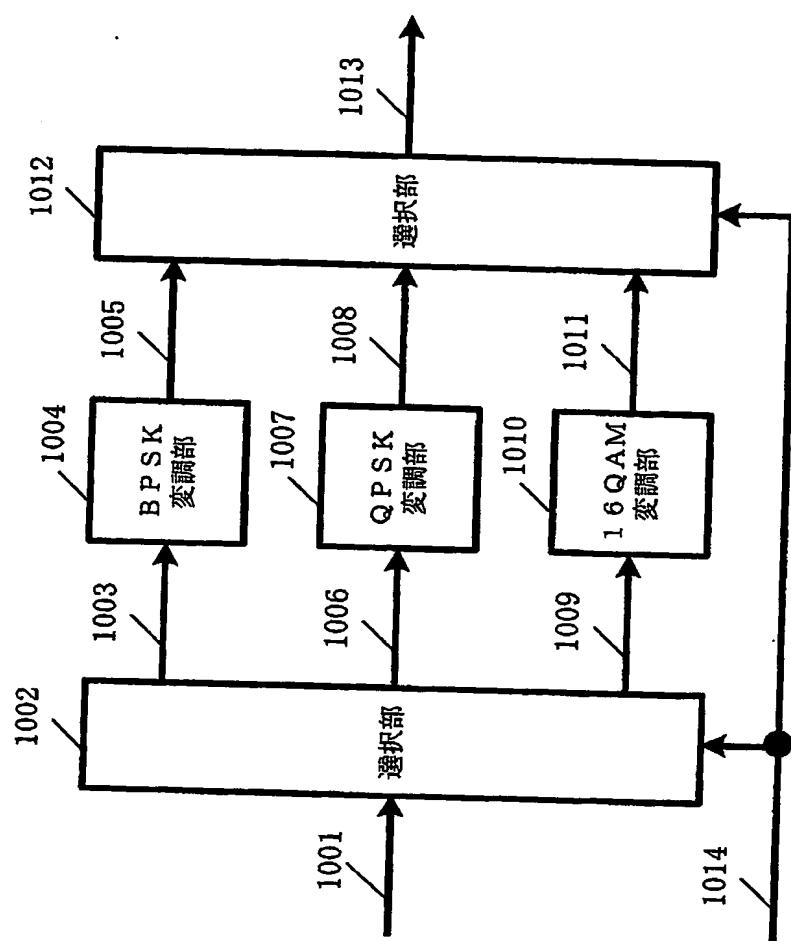
【図 8】



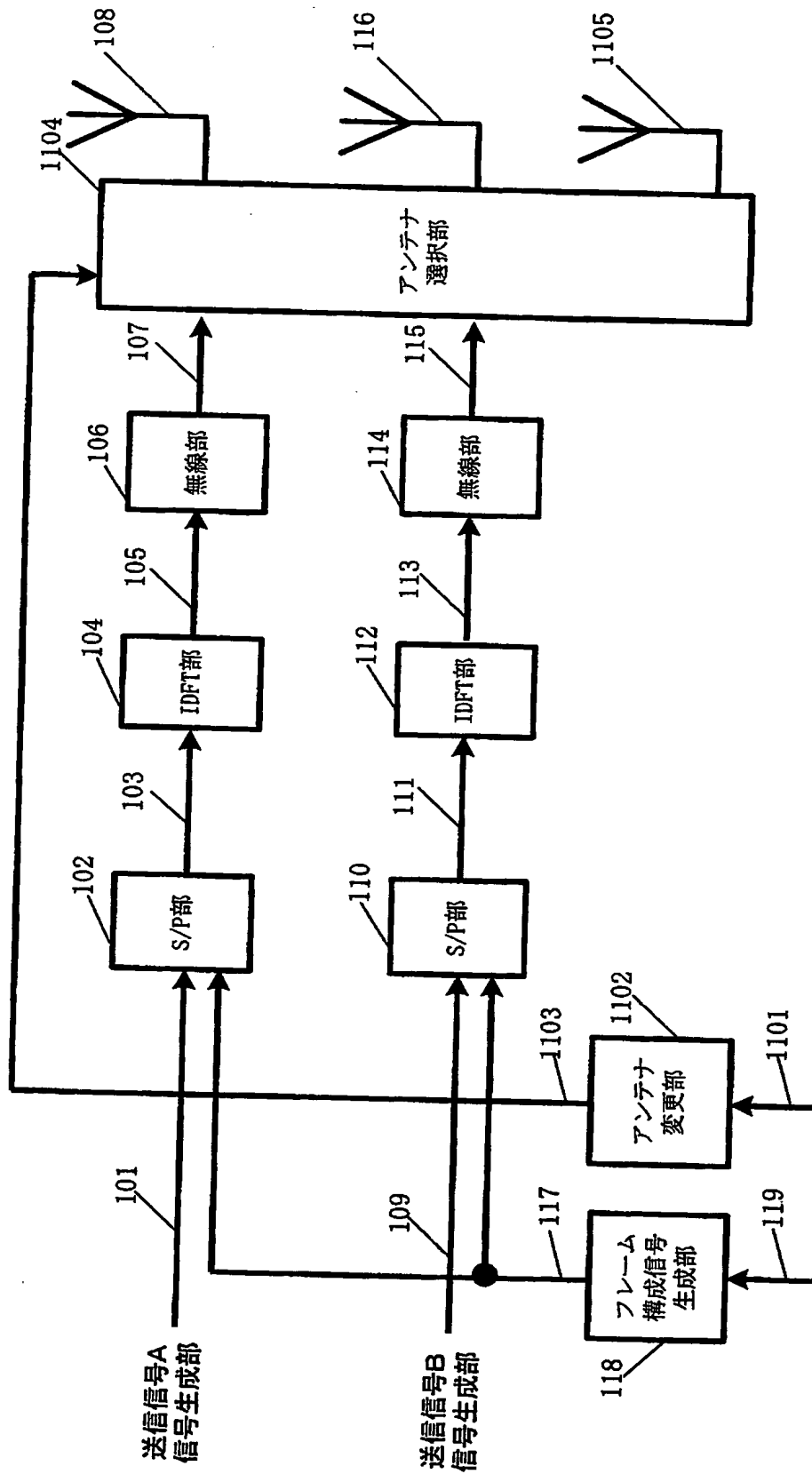
【図9】



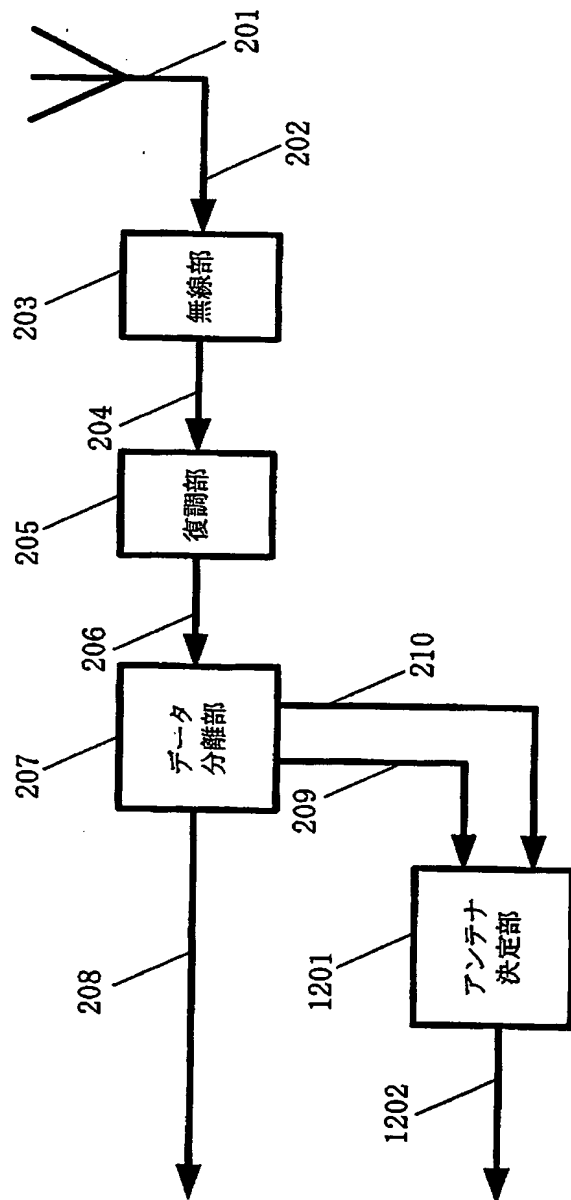
【図 10】



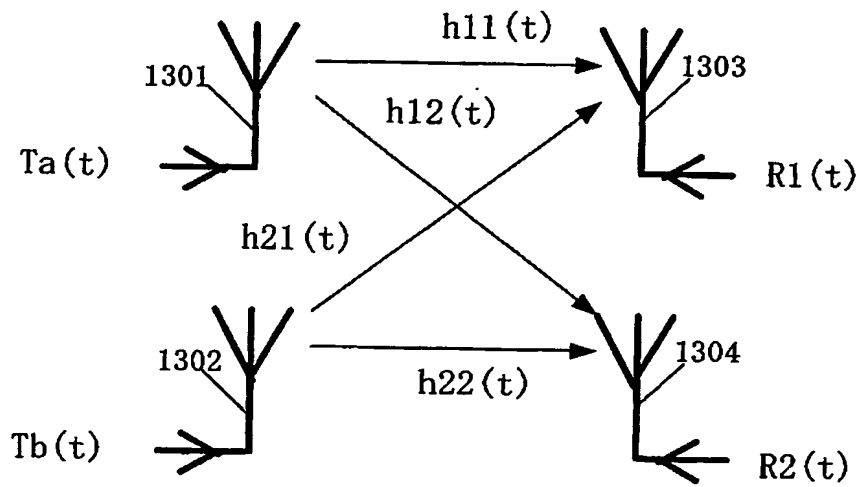
【図 11】



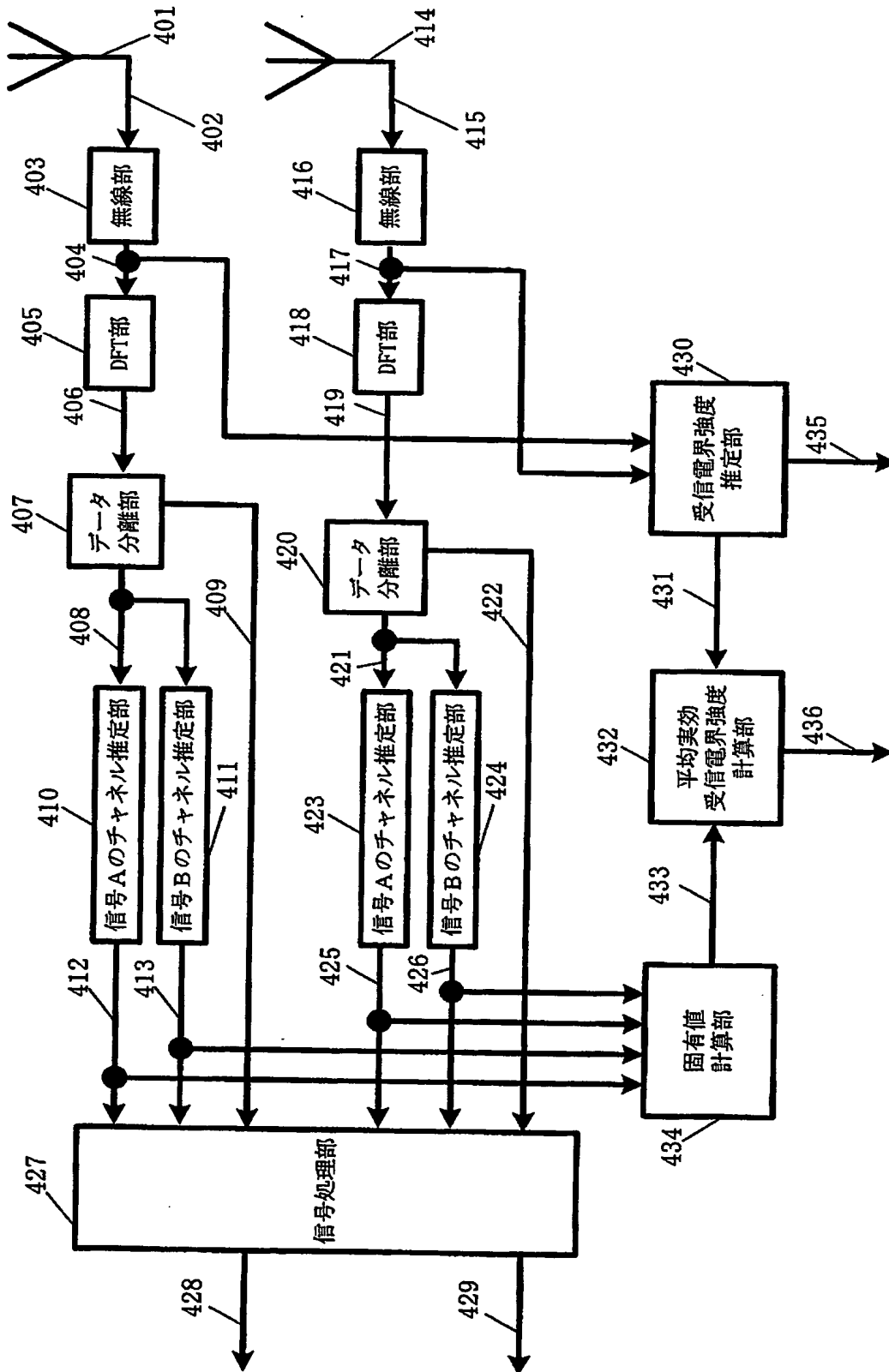
【図 12】



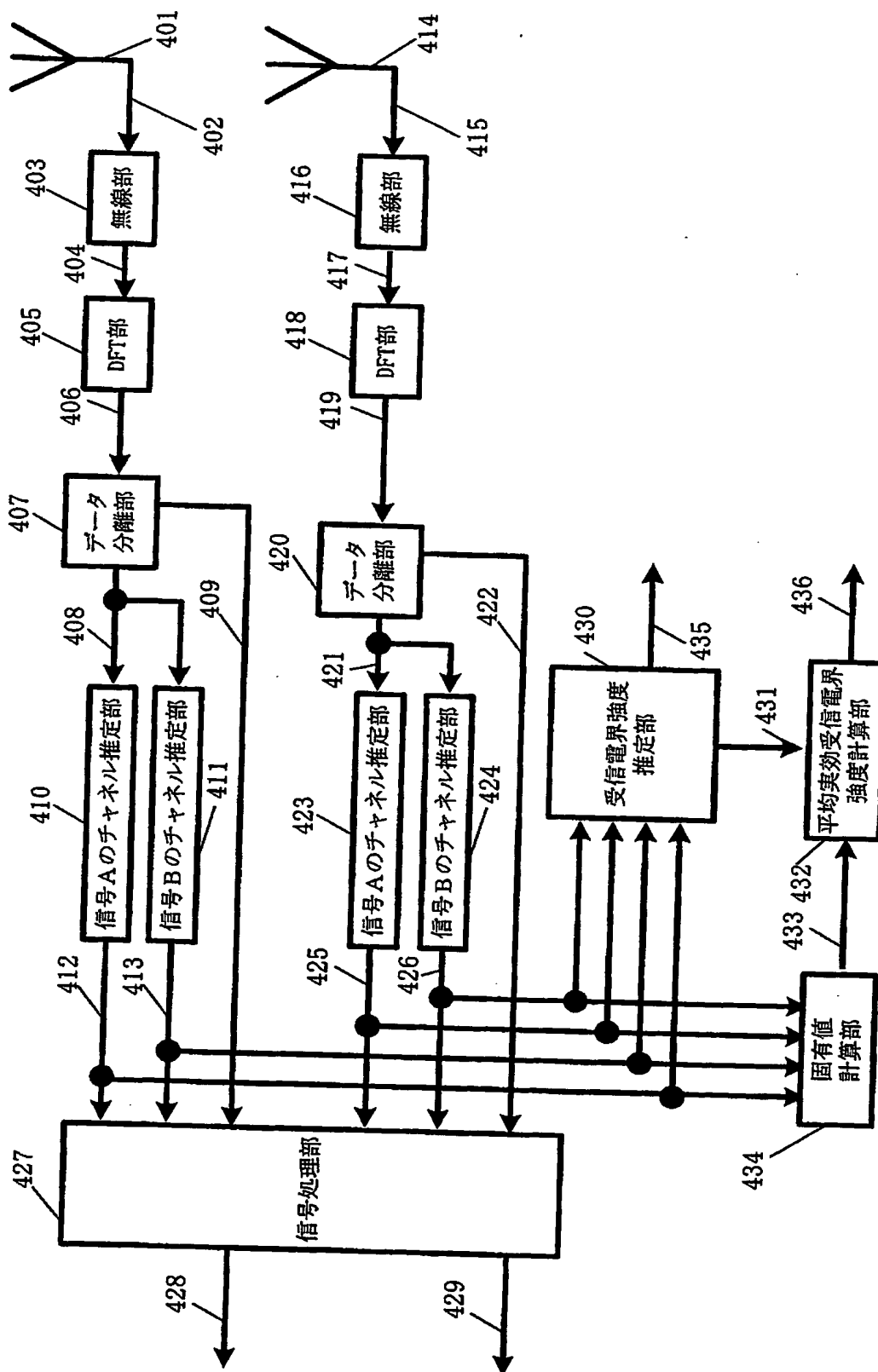
【図 13】



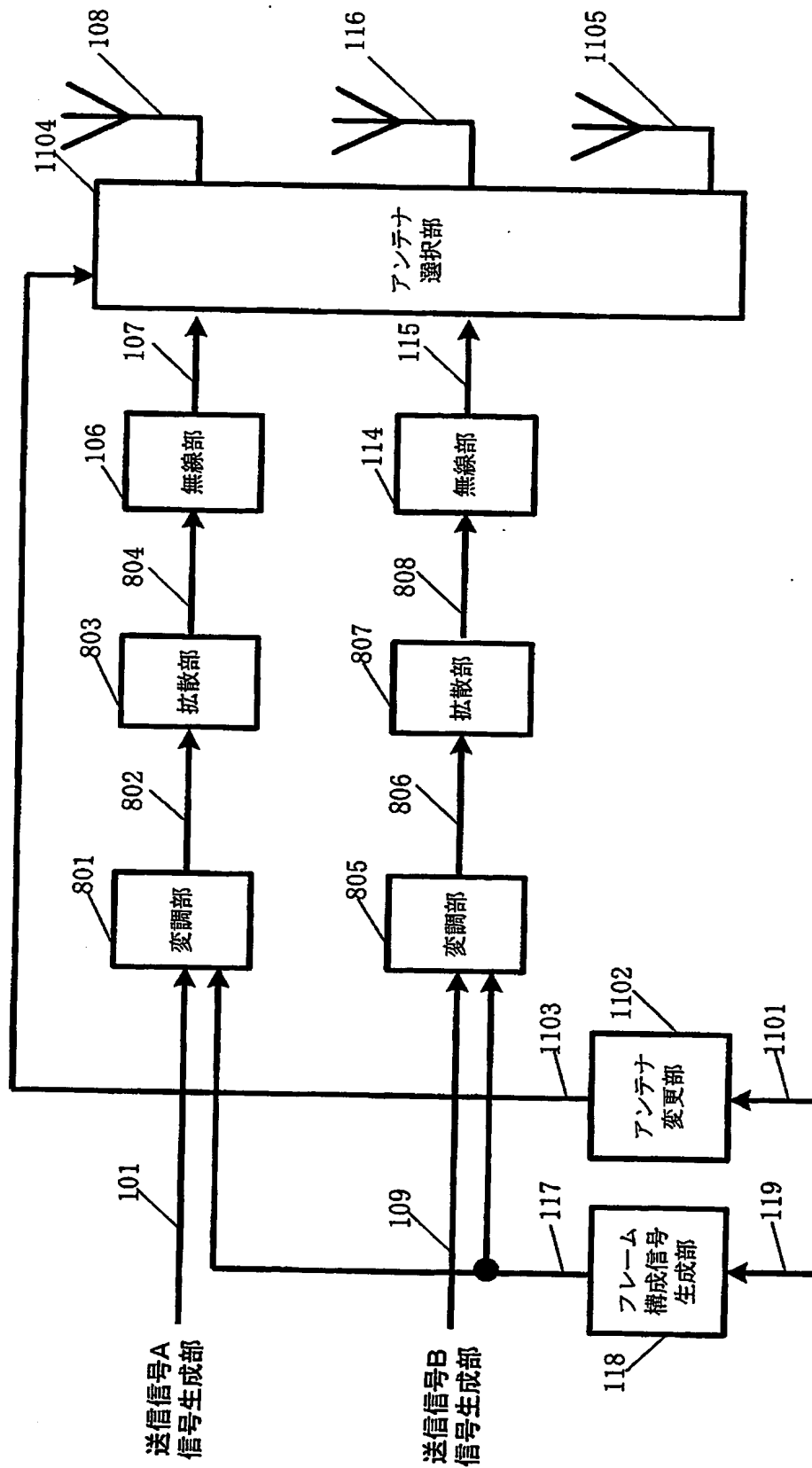
【図14】



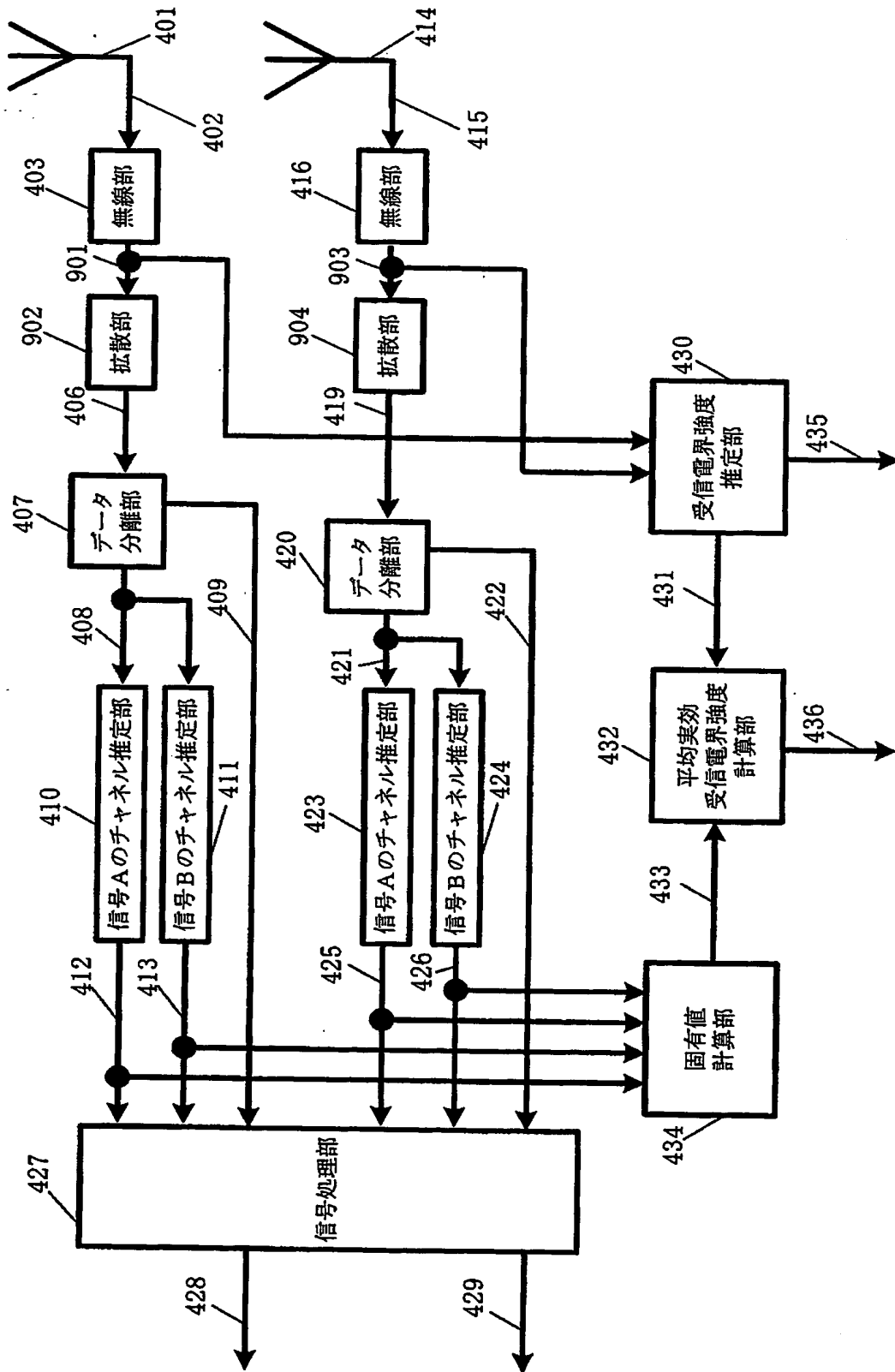
【図15】



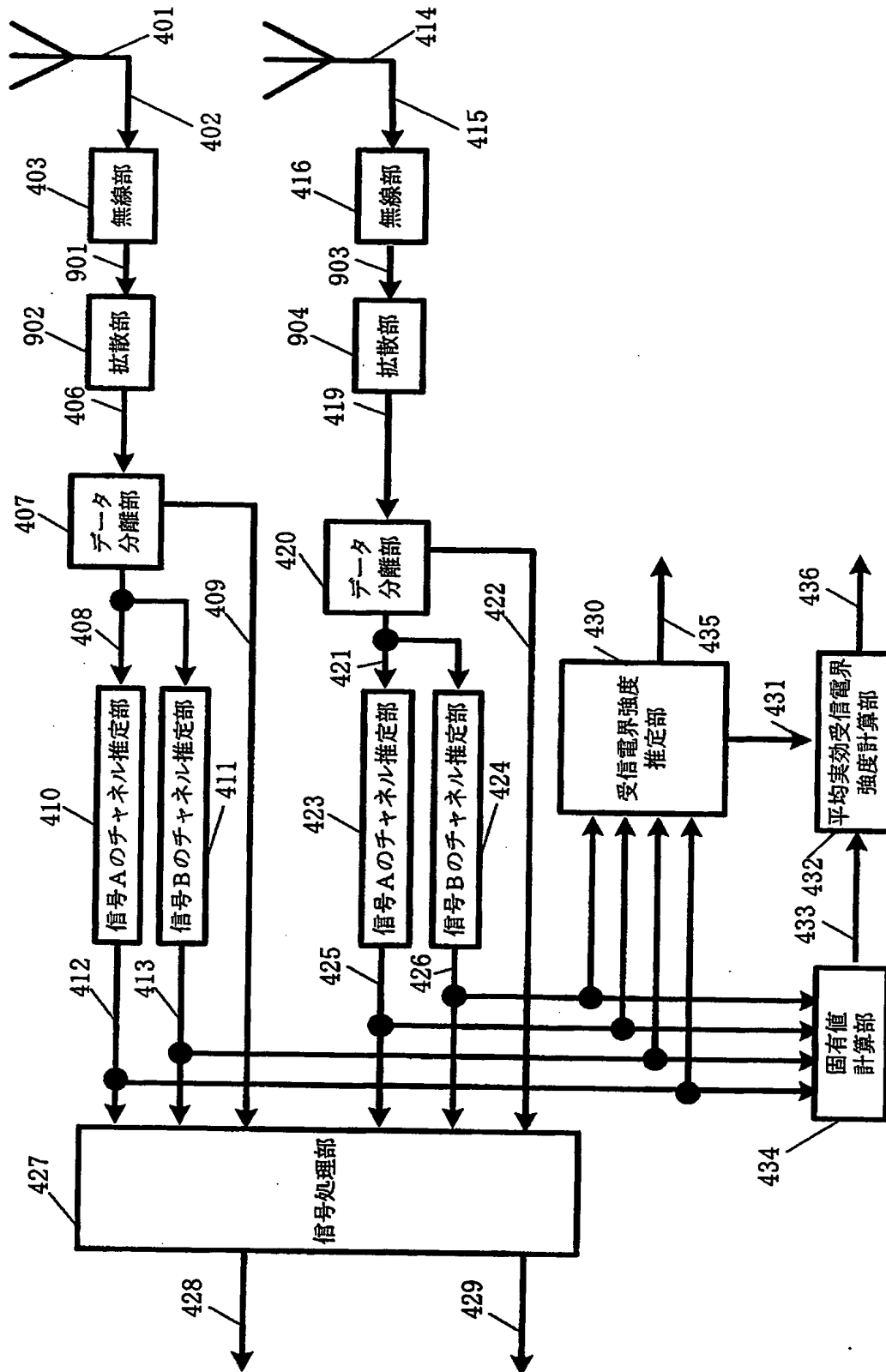
【図 16】



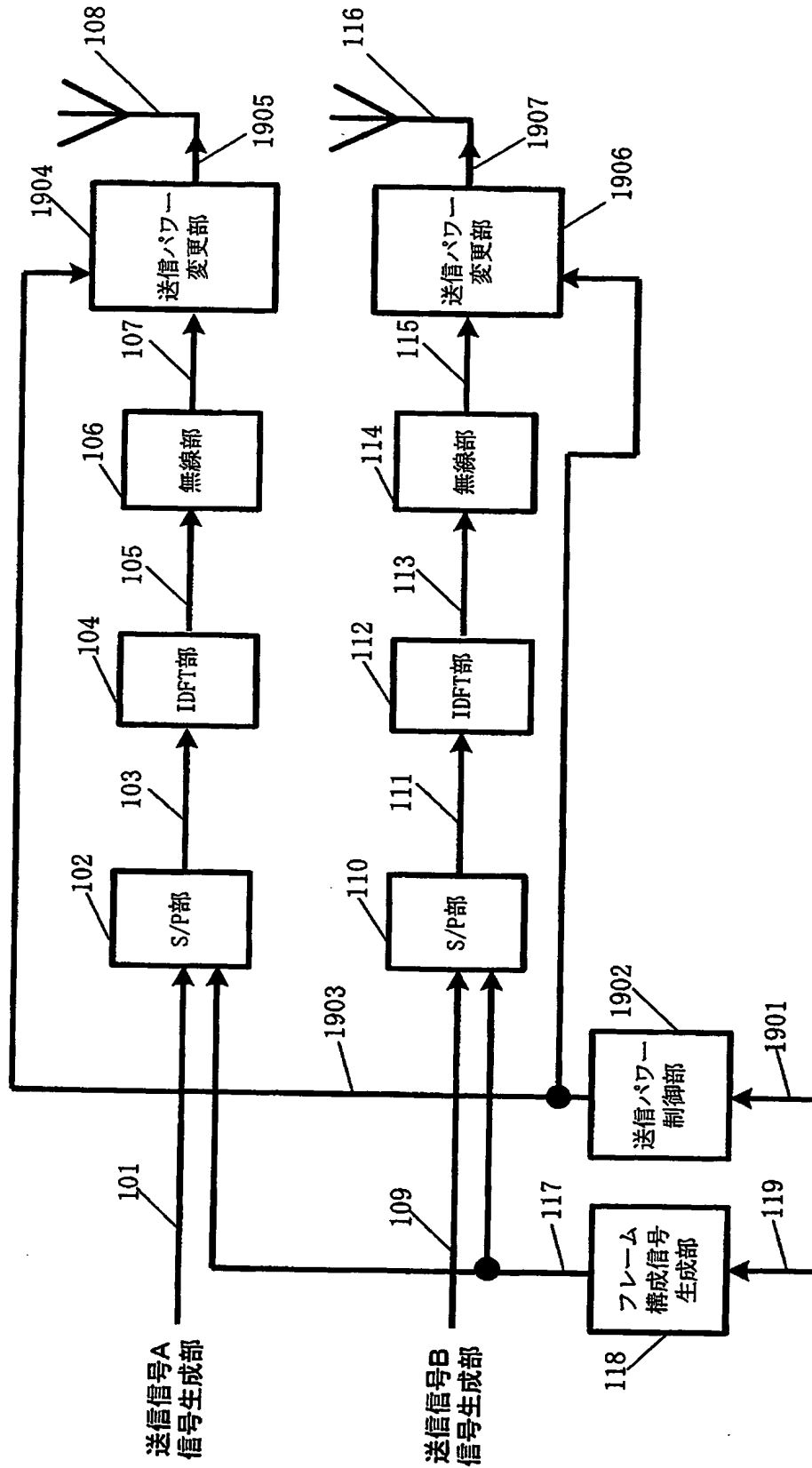
【図 17】



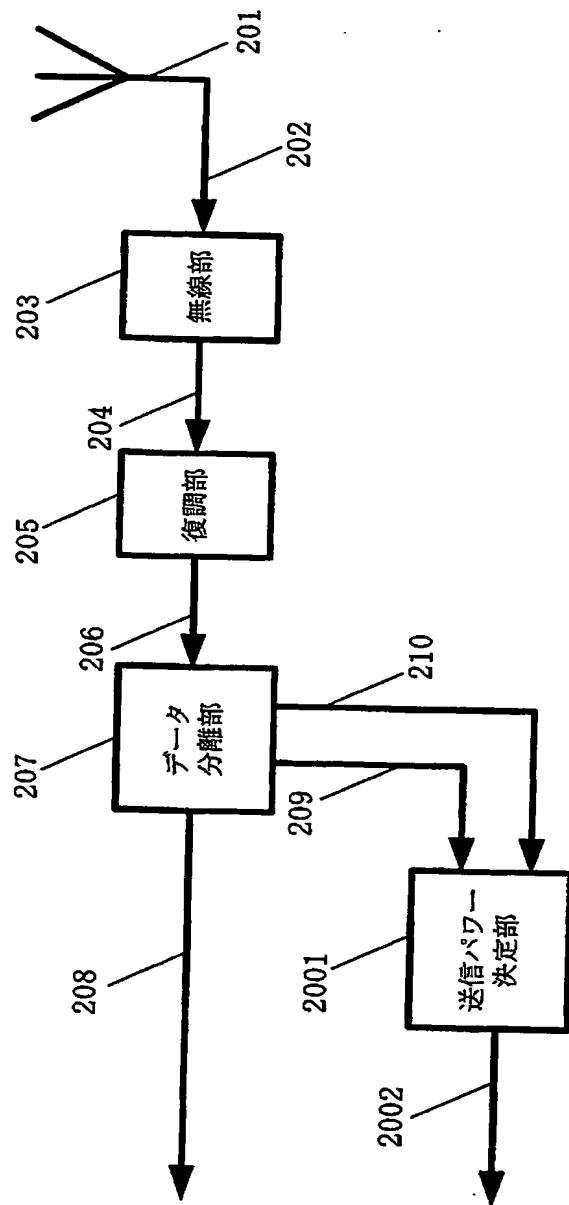
【図18】



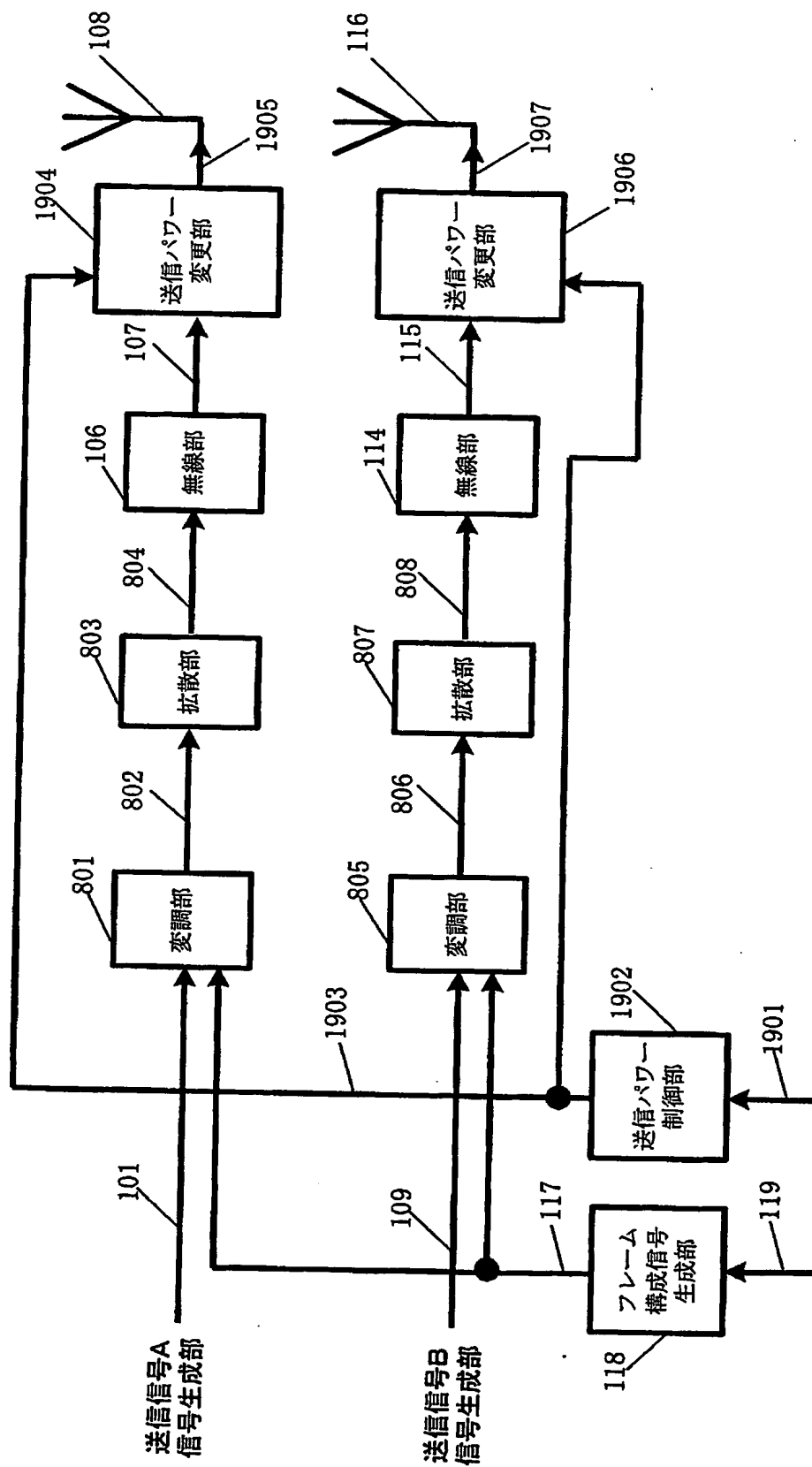
【図19】



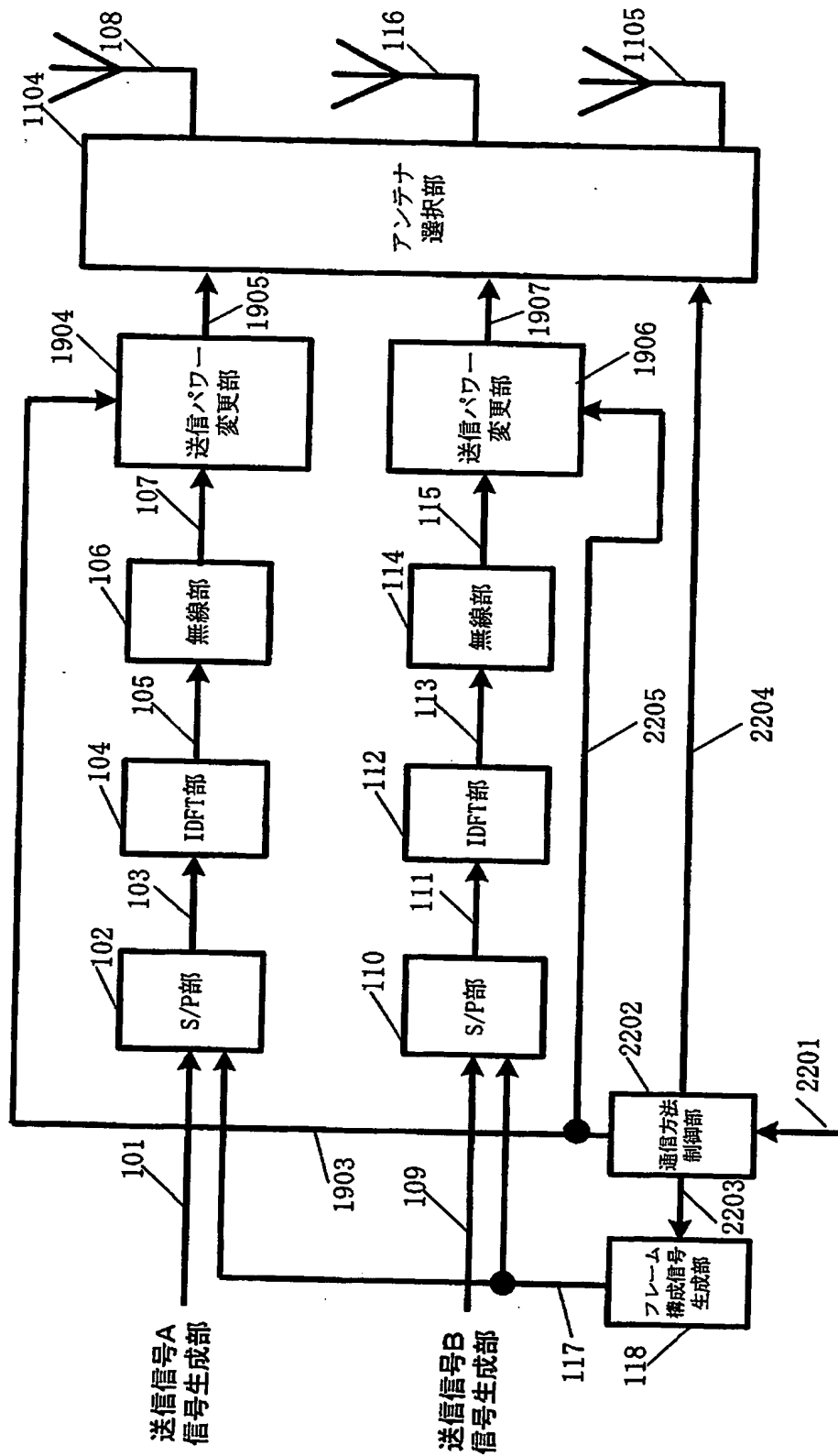
【図 20】



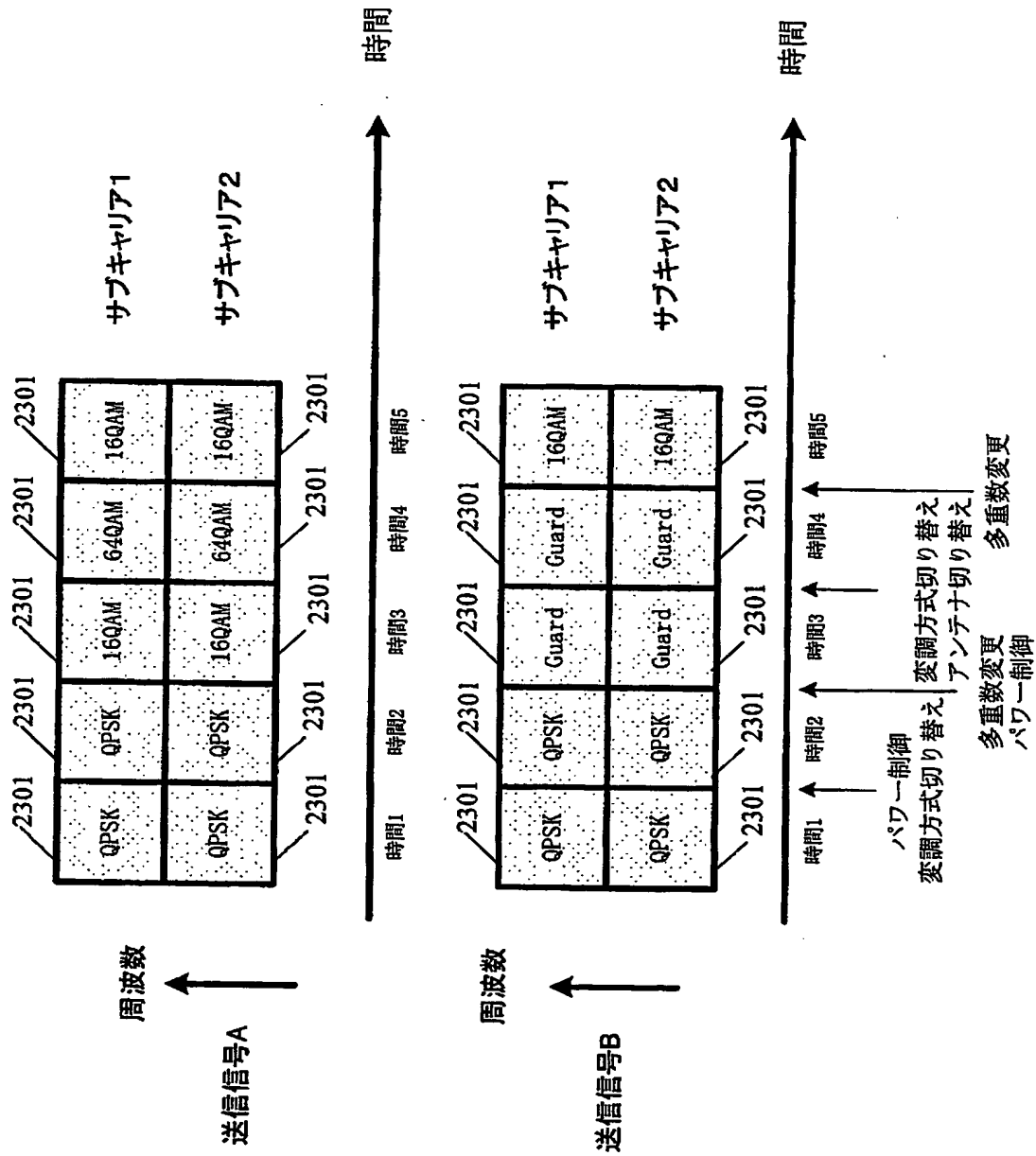
【図 21】



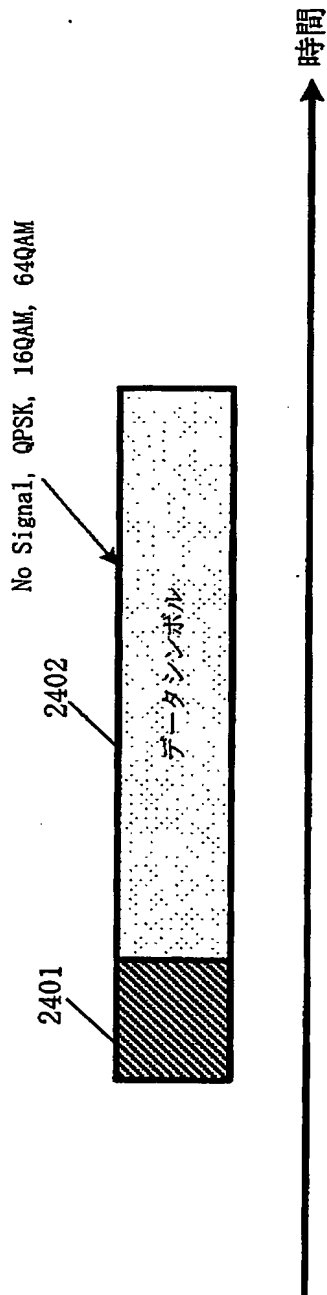
【図 22】



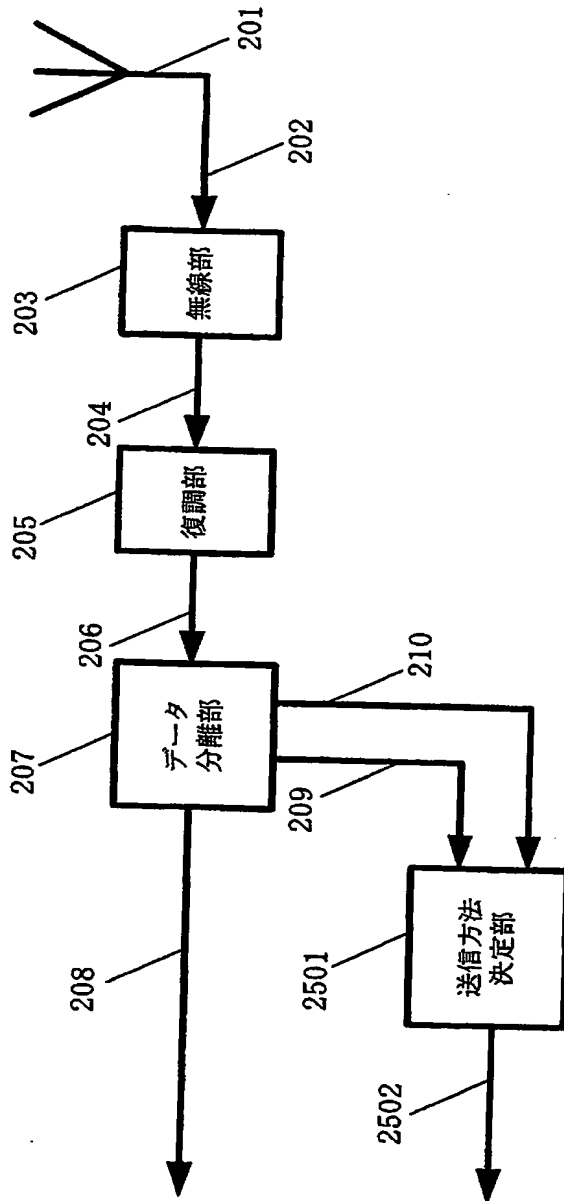
【図 23】



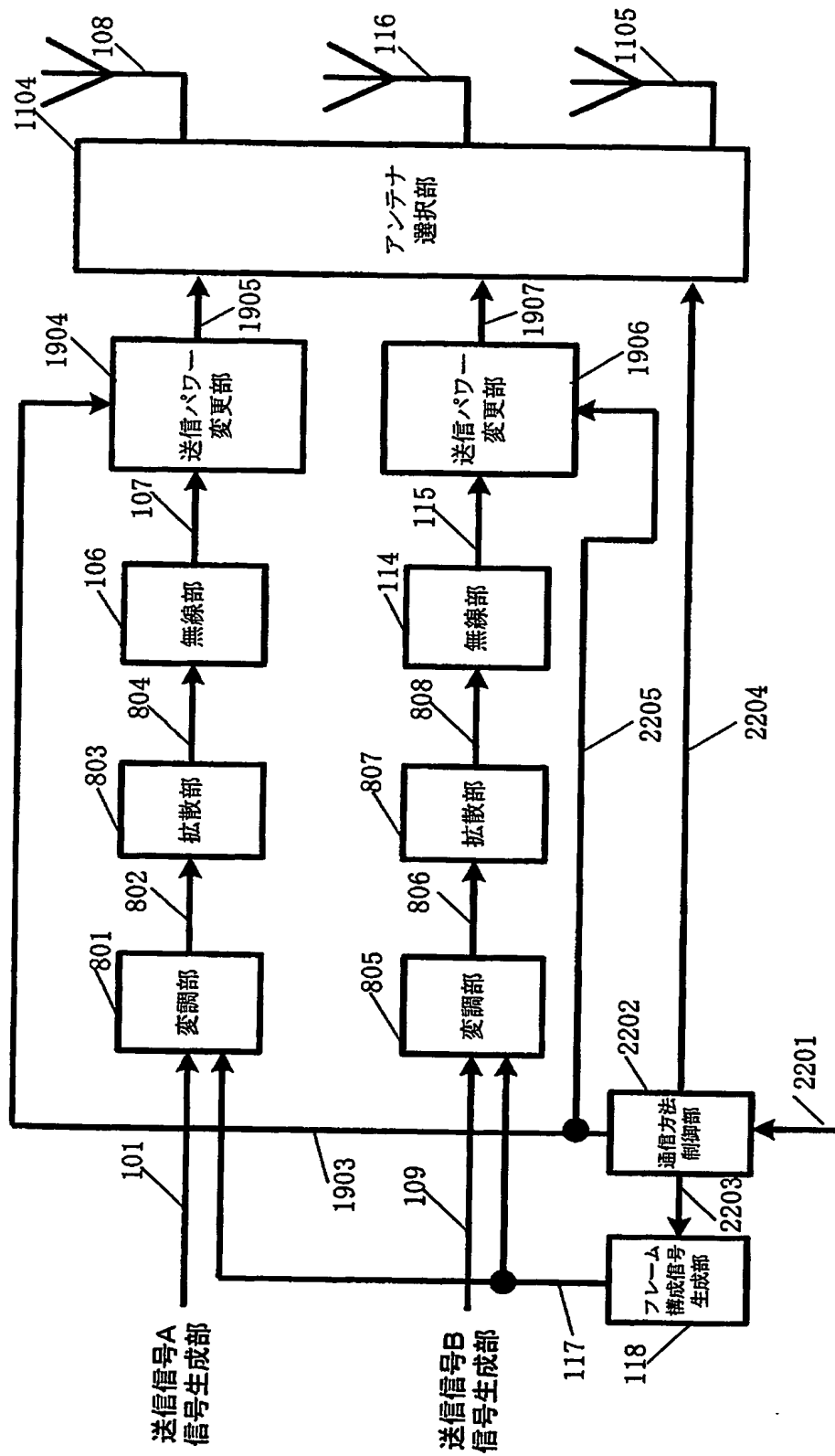
【図 24】



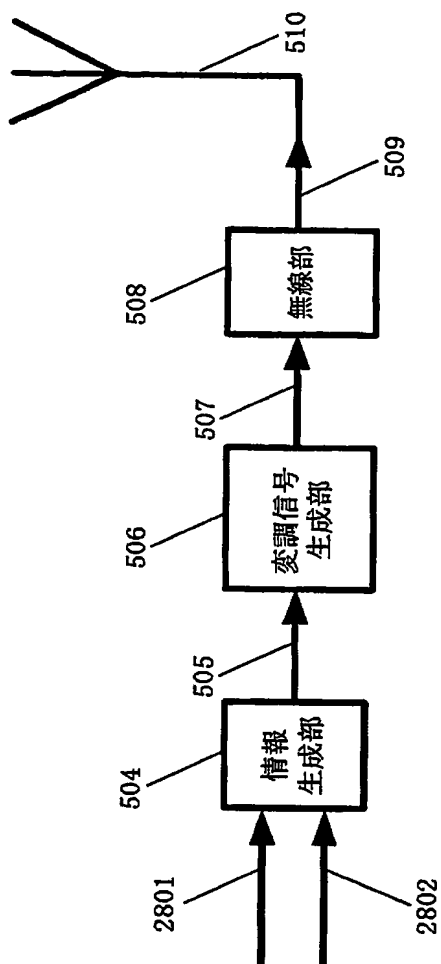
【図 25】



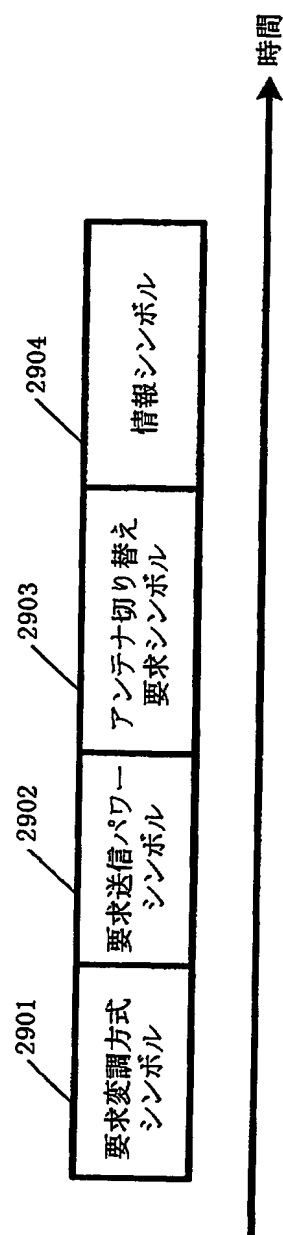
【図 26】



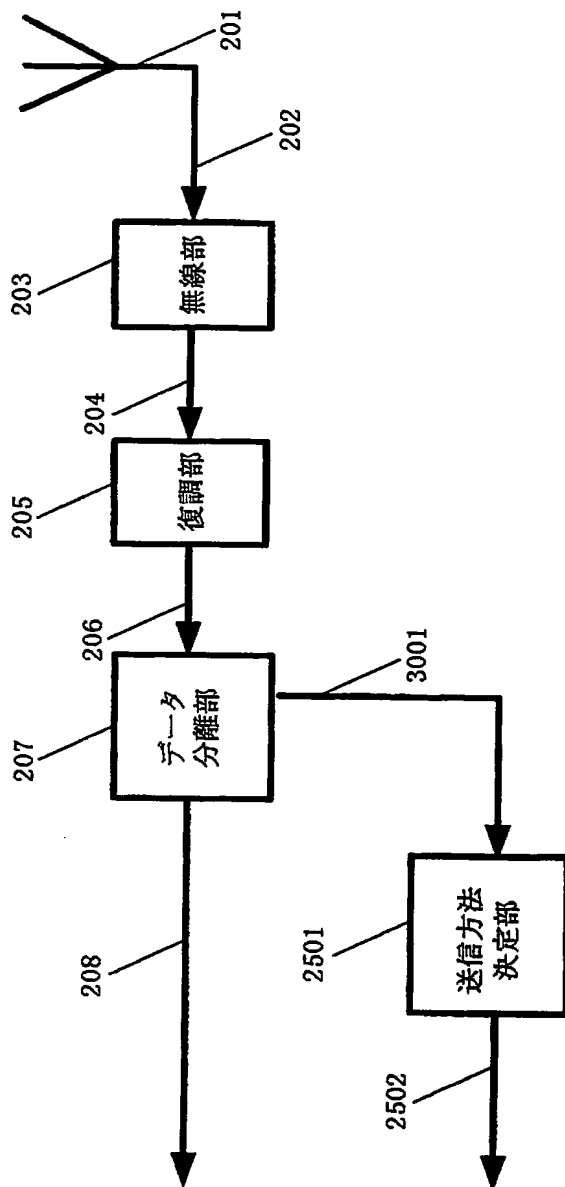
【図 28】



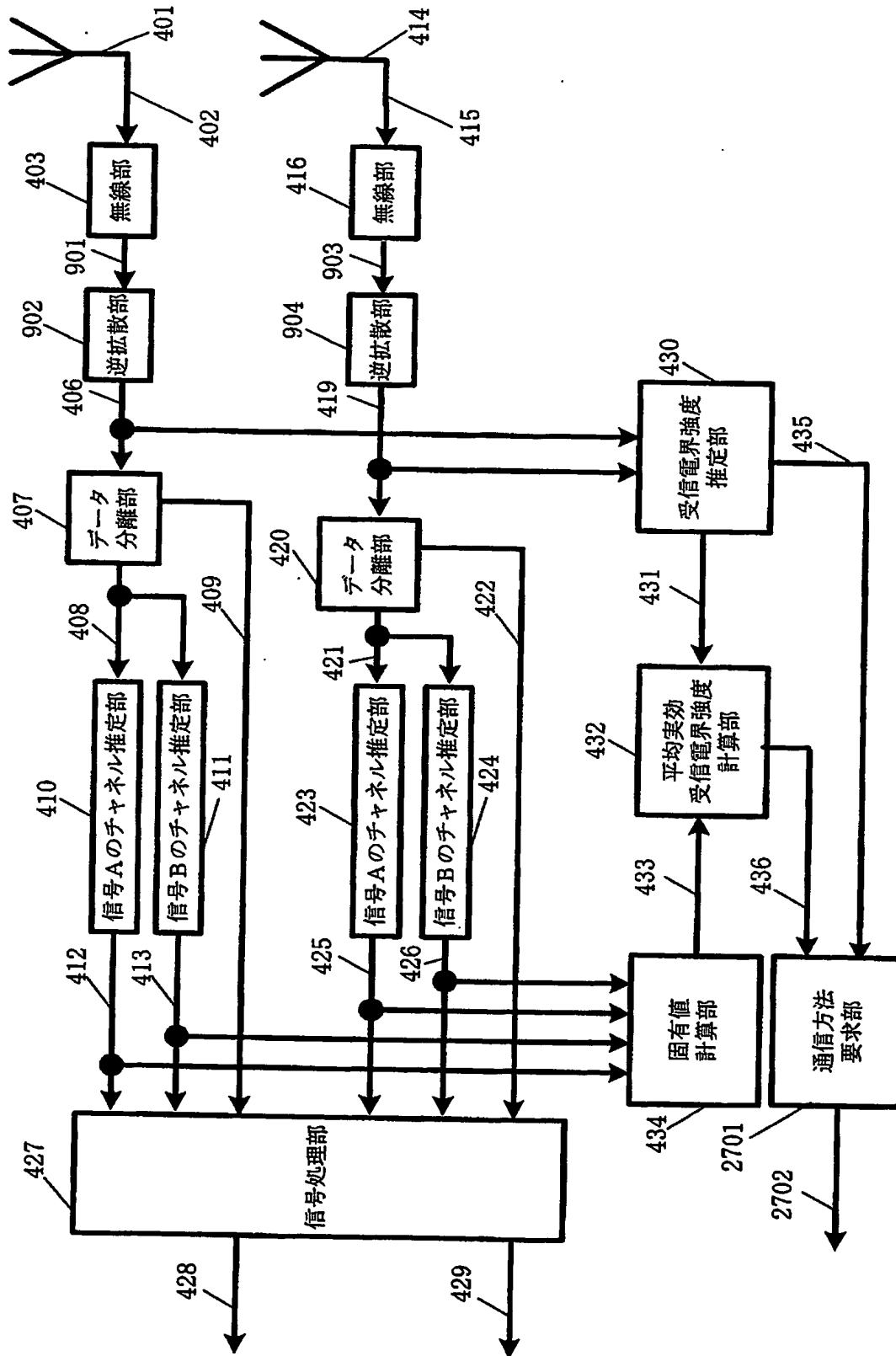
【図 29】



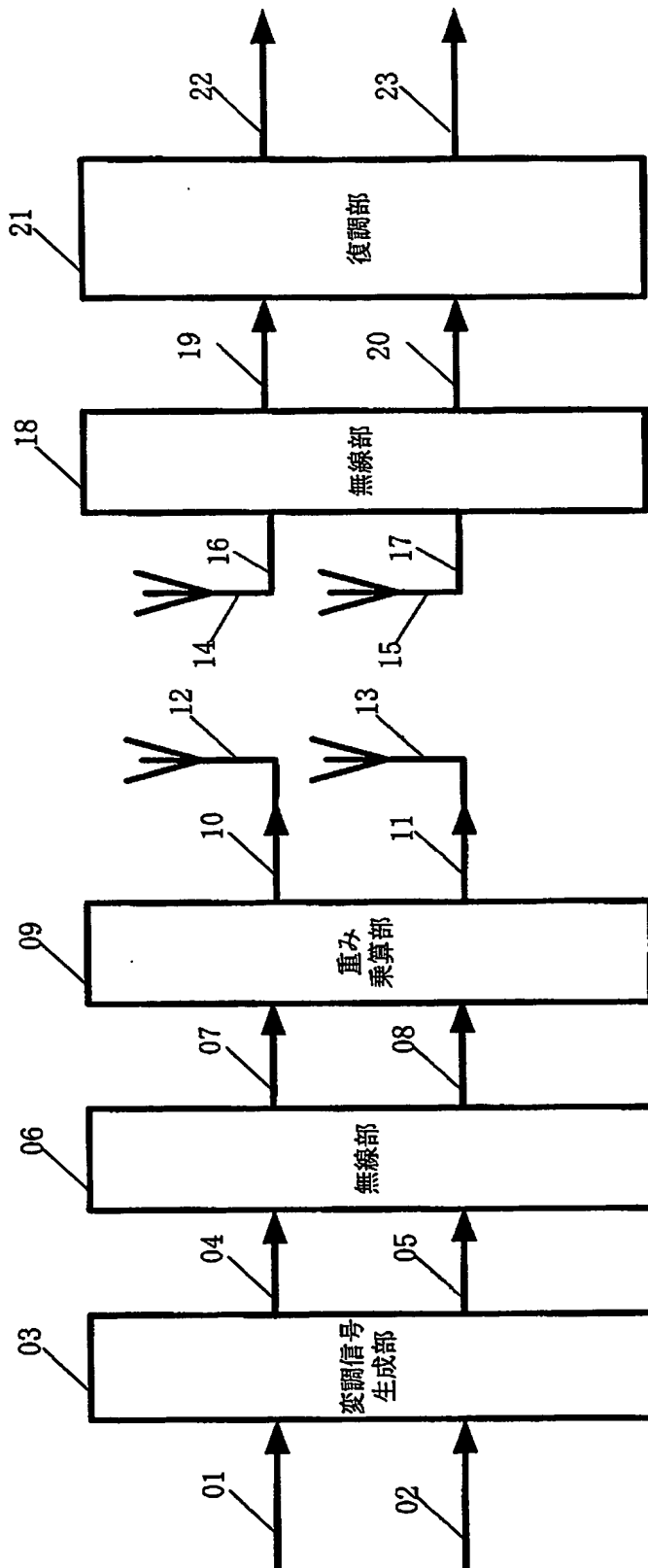
【図 30】



【図 31】



【図 32】



【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 複数のアンテナから複数の変調信号を送信する通信装置において、従来の方式よりも適応変調に適切な値に基づいて前記適応変調を施すことで、データの伝送品質を向上させることを目的とする。

【解決手段】 複数のアンテナから複数の変調信号を送信する通信装置において、通信相手が受信電界強度情報および固有値を用いて計算した実効受信電界強度情報を取得し、前記通信装置において前記受信電界強度情報および実効受信電界強度情報に基づいて適応変調を施すことで、データの伝送品質を向上できる。

【選択図】 図 4

特願 2002-354102

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名

松下電器産業株式会社